

2020年に向けた東京都の取組（素案）

－大会後のレガシーを見据えて－

平成27(2015)年11月

東京都

Legacy & TOKYO



目次

1	競技施設や選手村のレガシーを 都民の貴重な財産として未来に引き継ぎます	p5
2	大会を機に、スポーツが日常生活にとけ込み、 誰もがいきいきと豊かに暮らせる東京を実現します	p19
3	都民とともに大会を創りあげ、 かけがえのない感動と記憶を残します	p25
4	大会を文化の祭典としても成功させ、 「世界一の文化都市東京」を実現します	p33
5	オリンピック・パラリンピック教育を通じた人材育成と、 多様性を尊重する共生社会づくりを進めます	p39
6	環境に配慮した持続可能な大会を通じて、 豊かな都市環境を次世代に引き継いでいきます	p45
7	大会による経済効果を最大限に生かし、 東京、そして日本の経済を活性化させます	p51
8	被災地との絆を次代に引き継ぎ、 大会を通じて世界の人々に感謝を伝えます	p63



目的

東京2020大会後のレガシーを見据えた 東京都の取組の方向性を明らかにすることにより

- 大会を通じて価値あるレガシーを残していくための取組を、2020年に向けて着実に進めていきます
- 大会に向けた東京都の取組を明らかにすることにより、都民の皆様が大会に関わりを持ち、参加していただくきっかけづくりとします

東京2020大会の成功はもとより、大会後の東京と日本に、いかにレガシーを残していくかが重要です。

大会を通じて、成熟した東京の姿を世界にアピールするとともに、大会を東京、そして日本がさらに躍進するための起爆剤にしていかななくてはなりません。

そして、価値あるレガシーを残すために何をなすべきか、常にそのことを考え、大会開催に向けた取組を進めていく必要があります。

来年にはリオデジャネイロ大会が開催され、その3年後にはラグビーワールドカップ2019が、そしてその翌年にはいよいよ東京2020大会が開催されます。

大会を東京、そして日本の将来にとって実りあるものとしていくため、ラグビーワールドカップ2019に向けた取組と一体となって、2020年に向けてレガシーを見据えた様々な取組を着実に進めていきます。

大会成功の鍵は、多くの都民の皆様が大会に関わり、自分たちの大会だと感じていただくことです。

レガシーを見据えた8つの取組の方向性を明らかにすることで、大会に向けた東京都の取組を広く知っていただき、都民の皆様が大会に関わりを持つきっかけとなることを願っています。

今後、都民の皆様のご意見を踏まえ、さらに検討を進め、今年中にレガシーの実現に向けた都の具体的な取組を取りまとめていきます。

3つの
視点

東京に 東京2020大会を起爆剤として、成熟都市・東京をさらに発展させ、
ゆとりある真に豊かな都民生活を実現します

[主な取組]

- スポーツの力で誰もがいきいきと暮らせる東京を実現
- 世界一の文化都市東京の実現
- オリンピック・パラリンピック教育による人材の育成と多様性を尊重する共生社会づくり
- 東京の豊かな都市環境を次世代に継承
- 東京の経済の活性化

日本へ オールジャパンで大会を成功に導き、経済の活性化や
被災地復興の後押しなど、大会の効果を日本全国へ波及させます

[主な取組]

- 日本各地と連携した大会開催気運の醸成や文化イベントの展開
- 競技会場のある他都市や被災県等と連携した円滑なボランティア活動に向けた取組の推進
- 日本各地と連携した産業、観光の活性化
- 東京産をはじめとした国内産農林水産物や特産品の魅力発信と利用促進
- 被災地でのライブサイトの開催や文化、スポーツ交流の推進と、事前キャンプ誘致の共同PR
- 被災地の早期復興に向けた支援

そして世界に向けて

水素社会の実現に向けた先進的な取組や、東京、日本の高度なテクノロジー、
東京のブランド力などを、東京が日本のショーウィンドウとして世界に向けて
発信するとともに、大会を機に世界との交流をさらに深めていきます

[主な取組]

- 大会のレガシーを有効活用した国際スポーツ大会の開催と、スポーツを通じた国際交流の推進
- リオデジャネイロ大会のジャパンハウスでの東京、日本の魅力発信
- 文化プログラム等を通じた世界への文化の発信
- グローバル社会で活躍できる国際的人材の育成
- 多言語対応の充実など外国人にも優しい共生社会の実現
- 水素エネルギー技術や中小企業の優れた技術、製品、サービスを世界に発信
- 世界への東京ブランドのPR



パラリンピックを通じて 誰もが暮らしやすい東京を実現します

- 東京は、世界で初めて2回目のパラリンピックを開催する都市として、障害のある人もない人も互いに尊重し、支えあう共生社会を実現するなど、大会で確かなレガシーを残していかななくてはなりません。
- パラリンピックは、障害者がスポーツに親しむきっかけとなるだけでなく、ノーマライゼーションの考え方を社会に定着させ、障害者がその能力を生かし、自らの行動を決し、そして夢を追い続けることができる社会づくりにつながるなど、社会に変革をもたらす力があります。
- このような大きな力を持つパラリンピックの成功がなければ、東京2020大会の成功はありません。
- 大会の成功に向け、都市のバリアフリー化や心のバリアフリーの浸透など、ハード・ソフト両面での取組を全力で進め、障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすい東京をつくりあげていきます。

パラリンピックに向けた主な取組

- 大会に向けたバリアフリー化の推進
- アクセシビリティ・ガイドラインの策定と活用
- 障害者スポーツの普及啓発、場の整備と人材育成、競技団体の強化
- パラリンピックの魅力を体感できるプログラム「NO LIMITS CHALLENGE」の展開
- 障害者スポーツやパラリンピックに理解の深いボランティアの育成と、障害のある人もない人もボランティアに参加しやすい環境づくり
- アール・ブリュットの普及推進など、あらゆる人が文化を享受できる社会基盤の構築
- オリンピック・パラリンピック教育を通じた障害者への理解促進と、心のバリアフリー、情報のバリアフリーの推進

競技施設や選手村のレガシーを 都民の貴重な財産として未来に引き継ぎます

- 東京都は東京2020大会に向けて、新たに 競技施設（新規恒久施設等）と選手村を整備します。
- これら新たに整備する施設については、責任を明確にした体制のもと確実な進行管理により大会に向け着実に整備するとともに、大会後も有効に活用し、都民の貴重な財産として未来に引き継いでいかなくってはなりません。
- 新規恒久施設はスポーツの拠点として活用していくとともに、文化・イベント、青少年教育等で多目的に利用するなどし、都民・国民に末永く親しまれ、有効活用される施設としていきます。あわせてその他のスポーツ施設についても改修にあわせバリアフリー化を進めるなど、多くの都民が快適にスポーツに親しめるよう機能強化を図り、東京のスポーツ拠点を拡充していきます。
- また、選手村は多様な人々が交流し、快適に豊かな都市生活を営むことができる、誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちにします。
- さらに、競技施設や選手村が集まるベイエリアの交通利便性を向上させ、アクセスを強化します。
- そして、東京2020大会に訪れる国内外からの多くの選手や観客の誰もが快適に大会を楽しんでもらえるよう、バリアフリー化を推進するとともに、安全・安心への備えを万全にし、世界一安全な都市東京を世界に発信していきます。

2020年に向けた取組の方向性

1 新規恒久施設の着実な整備と有効活用、スポーツ施設の機能強化により、東京のスポーツ拠点を拡充します

新規恒久施設は、責任を明確にした体制のもと確実な進行管理と適切な情報公開を行い、着実に整備していきます。また大会後も、競技スポーツの拠点、スポーツ利用・観戦はもとより、文化・レジャー・イベント、青少年教育等で多目的に利用するなど、有効に活用していきます。あわせて、その他の都立スポーツ施設について、改修にあわせバリアフリー化を進めるなど利用者にとって使いやすく、環境にやさしい施設とするよう機能強化を図ります

主な取組

- ・外部専門家によるチェックと確実な進行管理、適切な情報公開による着実な施設整備
- ・民間事業者のノウハウを生かした具体的で実現性の高い「施設運営計画」の策定

2 選手村を誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちにします

多様な居住者を受け入れる住宅の整備や、地域のにぎわいを生み快適な暮らしを支える施設の導入とともに、水素エネルギーの活用を進め、持続可能な水素社会の実現に向けたモデルとするなど、大会後の選手村を誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちにします

主な取組

- ・事業協力者や特定建築者制度*を活用した民間事業者の活力とノウハウの導入
- ・多様な居住ニーズに応え、にぎわいを生む機能の導入
- ・水素供給システムの整備など水素社会の実現に向けたモデルに

3 ベイエリアの交通利便性を向上させ、アクセスを強化します

ベイエリアにおけるBRT*の導入や自転車利用環境の整備、水辺環境を生かした舟運の活用等を進め、アクセスの強化を図ります

主な取組

- ・都心と臨海副都心とを結ぶBRTの導入
- ・シェアサイクル*の拡充、自転車推奨ルート of 整備
- ・船着場の整備等による舟運の活用

4 大会に向けたバリアフリー化の推進と安全・安心への備えを、誰もが快適に安心して暮らせる東京のまちづくりにつなげていきます

アクセシビリティ・ガイドライン*に基づく競技施設等のバリアフリー化を推進するとともに、国や組織委員会等と連携した安全・安心への取組を進めていきます

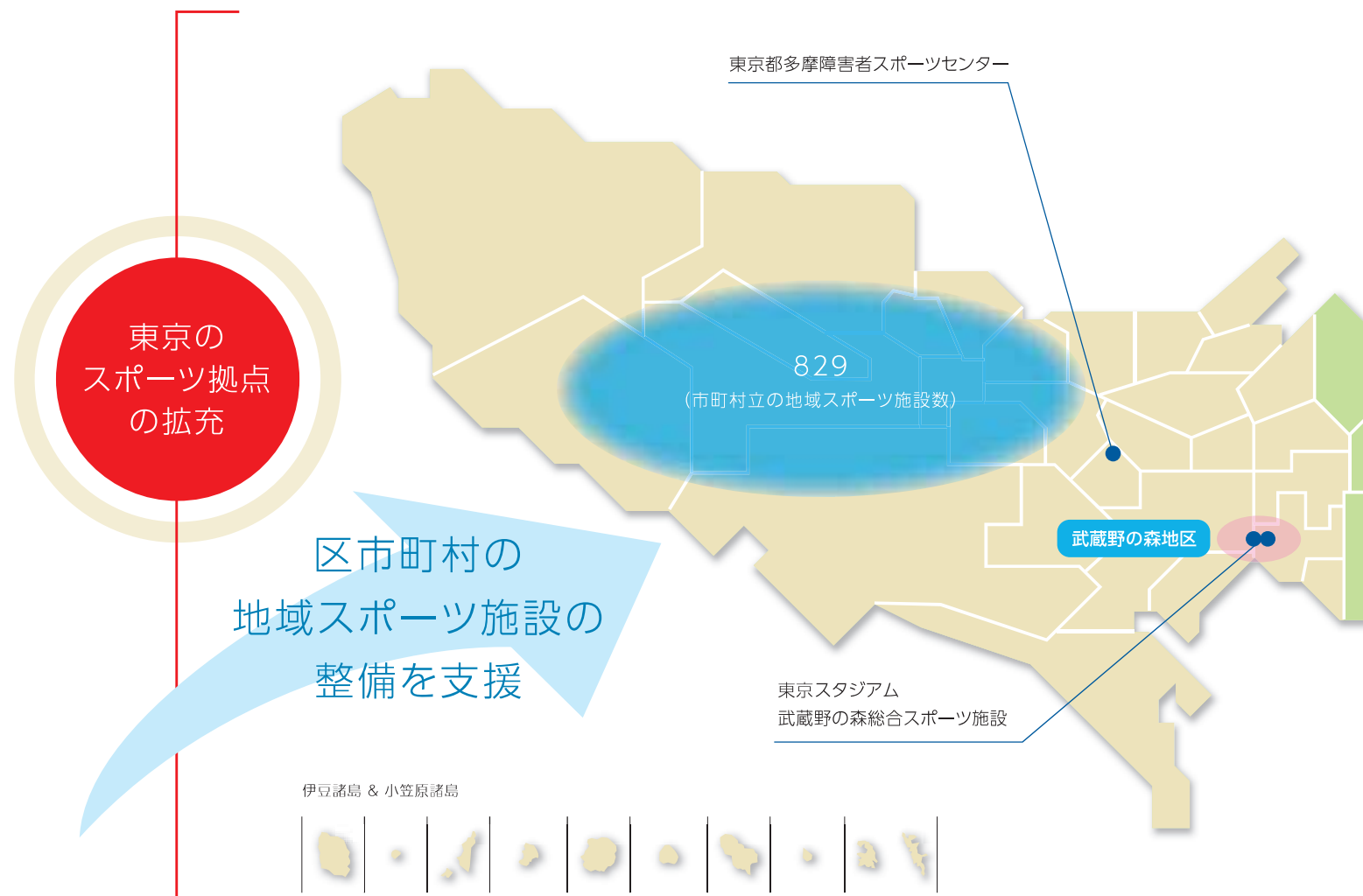
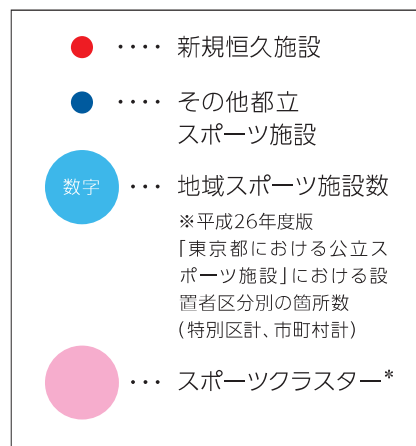
主な取組

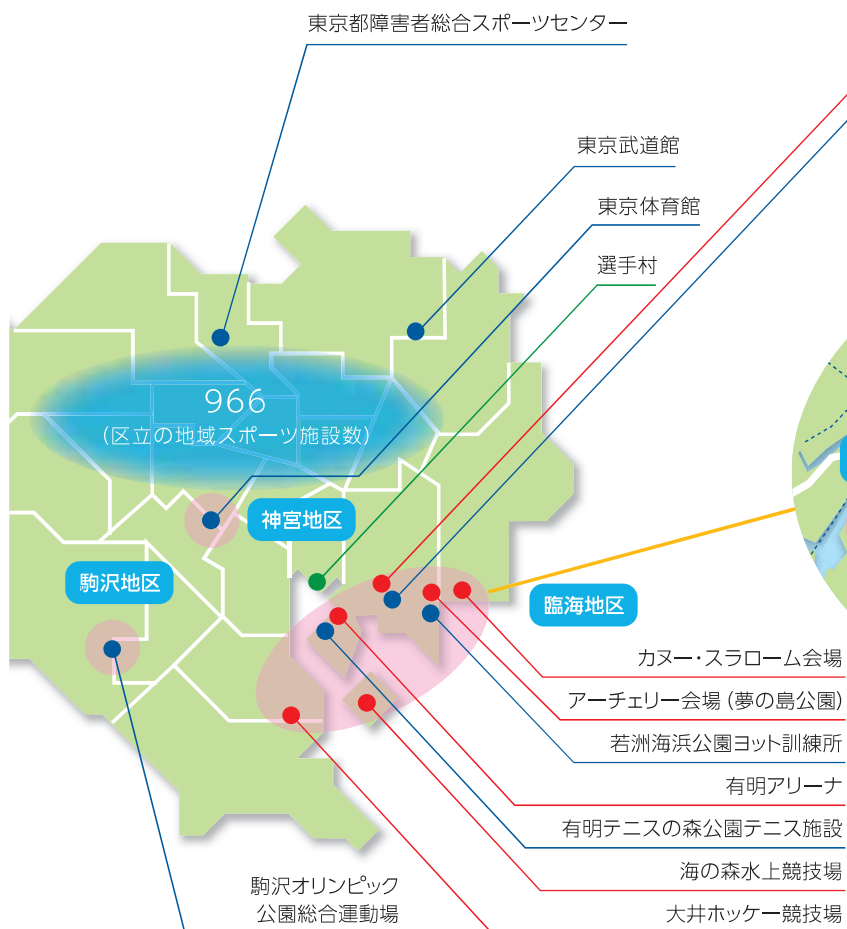
- ・大会に向けた道路、駅等のバリアフリー化の推進
- ・アクセシビリティ・ガイドラインの策定と活用
- ・安全・安心な大会に向けて各種事態を想定した対処要領の策定と実践的な訓練の実施

1 新規恒久施設の着実な整備と有効活用、スポーツ施設の機能強化によるスポーツ拠点の拡充

◆東京2020大会に向け整備する新規恒久施設とその他のスポーツ施設のネットワークにより、東京のスポーツ拠点を大幅に拡充するとともに、区市町村による地域スポーツ施設の整備を支援し、スポーツ都市東京の実現に向けた基盤整備を進める。

◆多くのスポーツ施設が集まるベイエリアは、スポーツと体験の一大拠点として、ウォータースポーツをはじめ都民が様々なスポーツに親しむことができる場としていく。





◆スポーツ施設が集積する神宮地区や駒沢地区、臨海地区、武蔵野の森地区について、相乗効果、相互補完的な役割を踏まえ、都民のスポーツの場として有効に活用していくよう、検討を進めていく。

ベイエリアは
スポーツと体験
の一大拠点に

[1] 新規恒久施設の着実な整備と有効活用

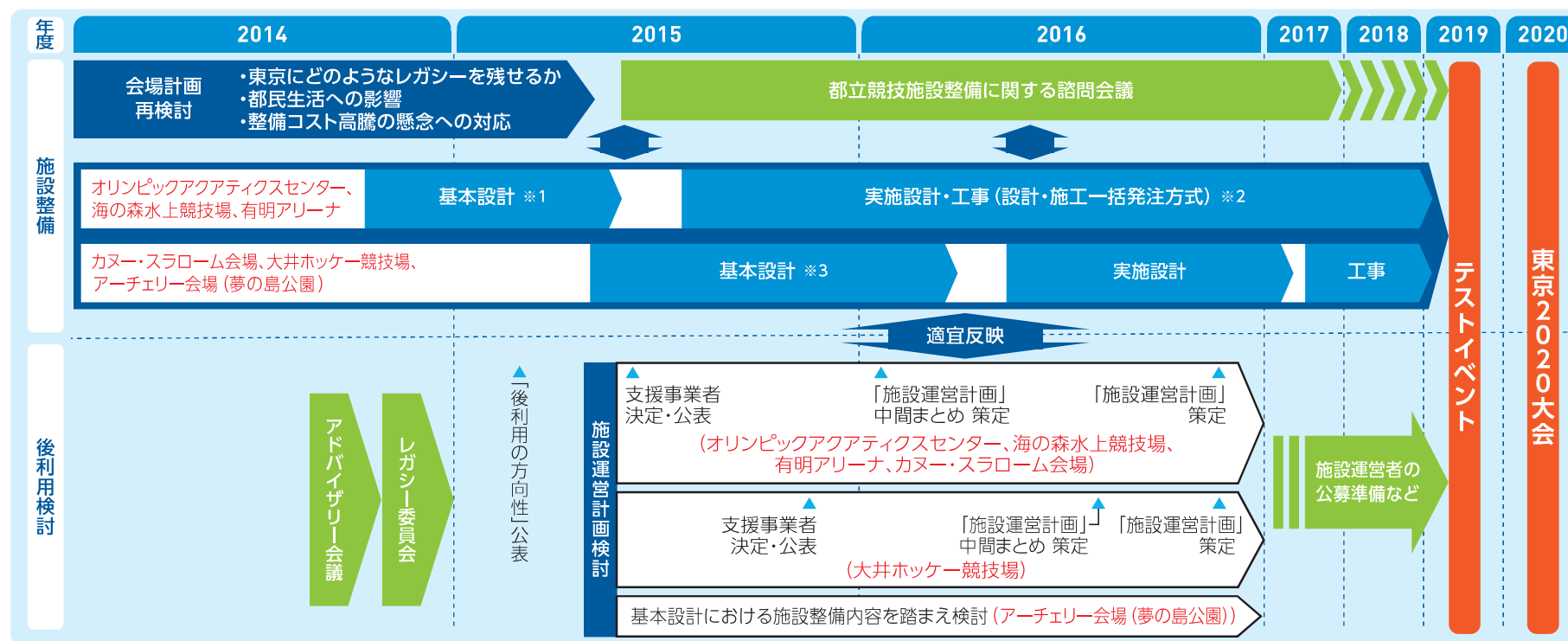
2020年に向けた取組の概要

■これまで東京都は、①東京にどのようなレガシーを残せるか、②都民の生活にどのような影響を与えるか、③整備コスト高騰の懸念への対応の3つの視点で会場計画の再検討を行い、3施設について新設を中止し、既存施設等を活用することとした。そして、適切に施設整備を進めていくため、外部専門家による諮問会議を設置し、設計内容のチェック体制を強化するとともに、責任を明確にした体制のもと、施設整備の確実な進行管理と適切な情報公開を行っていく。

■また、新規恒久施設を、大会後も都民・国民の貴重な財産として末永く親しまれ、有効活用される施設とするため、「新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議」を設置し、各分野の有識者や民間事業者、地元自治体、競技団体の意見を取り入れながら「後利用の方向性」を取りまとめた。

■この「後利用の方向性」に基づき、民間事業者のノウハウを生かして具体的かつ実現性の高い施設ごとの「施設運営計画」を作成していくため、公募により選定した民間支援事業者と協力して運営計画の策定を進め、大会後の施設運営に万全を期していく。

〈新規恒久施設の着実な整備と有効活用に向けた取組〉



(注) 施設整備スケジュールは、現時点における設計、工事の概略(イメージ)。

※1 工期:2015年1月～2015年8月

※2 工期:【オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ】契約確定の日～2019年12月【海の森水上競技場】契約確定の日～2019年3月

※3 工期:【カヌー・スラローム会場】2015年7月～2016年5月【大井ホッケー競技場】契約確定の日～2016年6月【アーチェリー会場(夢の島公園)(盛土設計)】契約確定の日～2016年3月

大会時の施設イメージ(基本設計が完了した3施設)

オリンピックアクアティクスセンター



- 構造
S造、一部SRC造・RC造
- 延べ面積
約77,700㎡(大会後:約46,600㎡)
- 階数
地上5階(大会後:地上3階)
- 座席数
約20,000席(大会後:約5,000席)



有明アリーナ



- 構造
RC造、一部S造・SRC造
- 延べ面積
約45,600㎡
- 階数
地上5階
- 座席数
約15,000席



海の森水上競技場

- 競技コース
2,000m×8レーン
- 主要施設
締切堤、水門施設、揚排水施設、
グランドスタンド棟、艇庫棟 等
- 座席数
約24,000席(大会後:約2,000席)

※2015年10月時点におけるパース及び情報

大会後の施設利用イメージ

- ◆競技スポーツの拠点 ◆スポーツ利用・観戦 ◆文化・レジャー・イベント等の多目的な利用
◆公園・自然環境・レジャースポット等の施設周辺との連携 ◆青少年教育の場としても活用

有明アリーナ

国際大会を含むスポーツ大会や各種イベントなどに利用できる、新たなスポーツ・文化の拠点となる施設としていく。

- ・国際・国内競技大会の会場
- ・都民の様々なスポーツ利用
- ・各種イベント等の会場
- ・多様なニーズに応える館内空間
- ・コミュニティの場として活用



オリンピックアクアティクスセンター

世界的な大会等が開催される国際水泳場として、また、都民も利用できる水泳場として活用していく。

- ・国際・国内競技大会の会場
- ・都民が利用できる水泳場
- ・様々なスポーツ利用
- ・大会運営諸室を活用した様々な利用
- ・都民の憩いの場



アーチェリー会場(夢の島公園)

アーチェリーを中心に、都民・公園利用者にに対し様々なスポーツの機会を提供していく。



- ・主要な競技大会の会場
- ・アーチェリーの普及・強化の拠点として活用
- ・アーチェリーを中心としながら、多様な活用

カヌー・スラローム会場

カヌーのスラローム会場を利用して、ラフティング等も楽しめる、周辺の公園や水域と一体となったレジャー・レクリエーション施設としていく。



- ・様々なウォータースポーツが楽しめるレジャー・レクリエーションの場
- ・国際・国内競技大会の会場
- ・カヌー・スラローム等の競技力強化、普及などの拠点
- ・都民の様々なスポーツ利用
- ・施設周辺と一体となったにぎわいの拠点
- ・施設特性を生かした多目的な活用

大井ホッケー競技場

都内有数の多目的人工芝競技場として、ホッケーその他の競技の拠点とする。

- ・ホッケーの振興拠点
- ・各種競技の普及・強化の拠点
- ・スポーツ施設と公園機能が融合した「総合的なスポーツ・レクリエーションの拠点」
- ・都民の様々なスポーツ利用



海の森水上競技場

国際大会が開催できるボート・カヌーの競技場及び育成・強化の拠点とするほか、多目的な水面利用を図り、都民のレクリエーションの場、憩いの場としていく。

- ・国際・国内競技大会の会場
- ・ボート・カヌー等の競技力強化・指導者育成の拠点
- ・スポーツ教育・環境教育の場
- ・総合的なスポーツ利用
- ・都民のレジャー・レクリエーションの場



[2] スポーツ施設の機能強化

2020年に向けた取組の概要

○多摩のスポーツ拠点の形成

■武蔵野の森総合スポーツ施設を整備し、東京スタジアムと一体となった多摩地域のスポーツ拠点を形成し、周辺の公園等とも連携して、スポーツに親しめる環境を創出する。さらにこの拠点は、東京2020大会に加え、ラグビーワールドカップ2019の会場であり、地域の中長期的な将来も見据え、東京都全体のスポーツ拠点としての観点から、そのあり方について検討を進めていく。

多摩のスポーツ拠点

■東京スタジアム

- ・サッカーを始め多目的な利用が可能な大規模スタジアム
- ・アメリカンフットボールなど球技専用フィールド

■武蔵野の森総合スポーツ施設

- ・都民利用も可能な陸上競技場
- ・屋内競技の国際・国内大会の開催ができるメインアリーナ（建設中）
- ・都民が日常的に利用できるサブアリーナ、プール、トレーニングルーム（建設中）



武蔵野の森総合スポーツ施設（イメージ）

○既存スポーツ施設を利用者が 使いやすく、環境にやさしい施設に改修

■施設の改修にあわせ、バリアフリー化や省エネルギー設備の導入を進めるなど、利用者が使いやすく環境にやさしい施設に機能強化を図る。

今後の改修予定施設（改修終了予定年度）

■駒沢オリンピック公園総合運動場（2016年度以降順次終了）

- ・1964年東京大会のバレーボールとホッケーの会場となった屋内球技場及び第一球技場を改築（1964年大会のレガシーを後世に継承）
- ・老朽化した弓道場を改築

■東京体育館（2018年度）

■東京辰巳国際水泳場（2018年度）

■東京都障害者総合スポーツセンター（2018年度）

■東京都多摩障害者スポーツセンター（2019年度）

■有明テニスの森公園テニス施設（2019年度）



駒沢オリンピック公園総合運動場屋内球技場、第一球技場（改築イメージ）

2 選手村を誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちに

◆多様な居住ニーズに柔軟に応えられる仕様と快適に暮らせる機能、水素エネルギーなど最先端の環境技術を導入

エネルギー

- ◆環境先進都市のモデル実現
 - ◆日本の高い技術力を世界に発信
- 【エネルギーマネジメント*】



エネルギー
マネジメント・センター 太陽光 蓄電池

【水素供給システム】



水素ステーション* パイプライン(イメージ)

晴海中心軸沿いに導入



カフェ 保育所

住宅棟 に導入



サービスアパートメント* SOHO* シェアハウス サービス付き高齢者向け住宅*・有料老人ホーム

日本でのビジネス展開を目指す外国人ビジネスパーソン向け 起業家・多様な就業形態を希望する在宅ワーカー向け 他者との共同生活に楽しさや安心感を求める単身者向け(学生寮としての活用も検討) 単身・夫婦のみ高齢者世帯や、介護の必要性が高い高齢者向け

商業棟に導入



商業施設 クリニックモール スポーツ施設 英語体験施設

交通

- ◆住む人も来る人もエコに活動できるまち



BRTの導入 船着場の設置 マルチモビリティステーション*



カーシェア・シェアサイクル

※2015年11月時点における検討中の導入機能の例

2020年に向けた取組の概要

○民間事業者の活力とノウハウを活用した選手村の整備

■計画段階で、「事業協力者」として選定した民間事業者の高い技術力やまちづくりの豊富な経験を生かし、より魅力ある選手村計画を策定していく。

■選手村整備においては、市街地再開発事業の特定建築者制度を導入し、民間事業者の活力や開発ノウハウを活用していく。

○多様な人々が交流し、快適に暮らせる機能を導入

■住宅棟は、子育てファミリー層住戸のほか、サービスアパートメント、SOHO、シェアハウス、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなど、様々なニーズに柔軟に対応できるよう整備する。

■居住者の安全・安心な生活を守るため、防潮堤等の海岸保全施設の整備を進める。

■商業棟にはクリニックモールやスポーツ施設、英語体験施設、メインストリートとなる晴海中心軸にはカフェ、保育所など、地域のにぎわいを生み、快適な暮らしを支える施設を導入していく。

○スマートエネルギー都市*づくりの推進

■エネルギーマネジメントの導入により、エリア内のエネルギー使用量を把握し、省エネルギーとエネルギーの効率的な使用を促す。

■水素ステーションの設置によるBRTや燃料電池*自動車への水素の供給や、水素パイプラインの整備と次世代型水素燃料電池の導入による水素供給システムの実現、家庭用燃料電池の導入などにより、水素社会の実現に向けたモデルとする。

○住む人も来る人もエコに活動できるまちづくり

■BRT等のターミナルとなるマルチモビリティステーションを中心として、カーシェア・シェアサイクルの共通ポートや船着場等の整備により、交通結節点としての機能を強化し、域内の交通利便性を向上させる。

3 バイエリアの交通利便性を向上させ、アクセスを強化

2020年に向けた臨海部の交通網の整備



※選手村のBRTルートについては、大会後の開発状況にあわせて運行する

2020年に向けた取組の概要

○ 臨海部における骨格幹線道路等の整備

■ 都心と臨海部を結ぶ環状2号線や首都高速晴海線、中央防波堤外側と接続する臨港道路南北線、臨海部の東西を結ぶ国道357号東京港トンネルなど、大会を支える道路の整備を進め、臨海部のアクセスの強化を図る。

○ 交通需要に柔軟に対応する交通網の整備

■ 大会後の選手村のまちづくりや、住宅をはじめ、業務・商業の開発計画に伴う需要に対応するため、環状2号線を中心に、都心と臨海副都心とを結ぶBRTを導入し、交通不便地域を解消する。

■ BRTは2019年度に運行を開始し、2020年度以降は、大会後の選手村の開発状況にあわせて、同地区を加えた運行を本格化する。

■ BRTの主要な停留施設に、シェアサイクル・コミュニティバスなどの地域内交通の乗継施設を設置する。

■ 交通結節機能の充実を図るため、大会後の選手村のまちづくりなど多くの交通需要が見込まれる地域には、BRT・路線バス・シェアサイクル等も利用できる複合的なターミナル施設を整備する。

■ 大会後の選手村のまちづくりや豊洲市場の整備など、臨海部の開発状況にあわせ、迅速かつ柔軟に都営バス等のバス路線を拡充することで、交通需要に的確に対応していく。

■ 周辺の開発に伴う利用者の増加に対応するため、選手村の最寄駅である都営大江戸線勝どき駅において、ホーム増設、コンコースの拡張、出入口の新設など大規模改良工事を実施する。

○ベイエリアの回遊性を高める 自転車利用環境の整備

■区が取り組むシェアサイクルについて、サイクルステーション設置に対する支援、規制緩和などを行う。

■自転車の集中する主要駅など、需要の高い場所へのサイクルステーションの拡充に向け、区・公共交通機関等と連携していく。

■先駆的に取り組む4区（江東区、千代田区、港区、中央区）と基本協定を締結し、区域を越えた相互利用の早期実現と周辺エリアへの拡大など、シェアサイクルの更なる利便性向上を目指していく。

■国道、都道、区道等の区別なく、自転車が走行しやすい空間を連続させ、ネットワーク化を図る自転車推奨ルートを設定し、着実な整備を進めるとともに、区道における取組を支援する。

○船着場の整備による水上交通の 充実と、水辺空間のにぎわいの創出

■選手村において、商業棟やマルチモビリティステーション等と近接した利便性の高い場所に船着場を整備する。また、水辺を活用した緑地、広場を創出するとともに、レストラン、イベントスペースなどのにぎわい施設を誘致する。

■豊洲地区において、新たな船着場を確保するとともに、水辺のウォーキングや水陸両用車での遊覧、カヌーなどのレクリエーションエリアとして水際緑地帯等を整備する。

■羽田空港と都心・臨海部を結ぶ航路の充実に向けた社会実験の実施や陸上交通との結節強化に向けた調査・検討など、舟運活性化の取組を進める。

■首都東京の玄関口として、臨海副都心地域に世界最大の大型クルーズ客船に対応可能な新たな客船ふ頭を整備し、臨海部の更なるにぎわいを創出する。

4 バリアフリー化の推進と安全・安心への取組

バリアフリー化の推進

大会に向けたバリアフリー化の推進

- 都道のバリアフリー化
- 鉄道駅のホームドア整備の促進
- 無電柱化の推進

大会後も引き続き推進

大会を契機にバリアフリーが
東京全体に浸透

ユニバーサルデザイン*の
まちづくりにつなげていく

アクセシビリティ・ガイドラインの策定

競技施設等のバリアフリー化を促進

- 東京都の整備する各会場への適用
- アクセス経路等の着実な整備に向けた普及・啓発

2020年に向けた取組の概要

○大会に向けたバリアフリー化の推進

■ 競技会場や観光地周辺の半径1km圏域、競技会場と観光地とを結ぶ都道のバリアフリー化を完了する。

■ 競技会場が立地する都立公園で、園路等のバリアフリー化を推進しアクセシビリティの向上を図る。

■ JR千駄ヶ谷駅や信濃町駅などの競技会場周辺等の主要駅においてホームドアやエレベーター等の整備を促進する。また、都営地下鉄において、ホームドアやエレベーターの整備、ユニバーサルデザインを取り入れたトイレの改修等を推進する。

■ センター・コア・エリア*内の計画幅員で完成した都道や競技会場周辺の区市道等で無電柱化を推進する。

○アクセシビリティ・ガイドラインの策定

■ 東京2020大会の開催にあたり、障害の有無に関わらず、全ての人々が参加しやすい大会となるようアクセシビリティ・ガイドラインを組織委員会等、関係機関とともに策定する。

■ アクセシビリティ・ガイドラインは、先行して取りまとめたエレベーターや出入り口幅など競技施設等の設計段階で必要な項目に加え、今後、情報発信や観客誘導等の項目を盛り込み、ハード・ソフト両面でのガイドラインを策定していく。

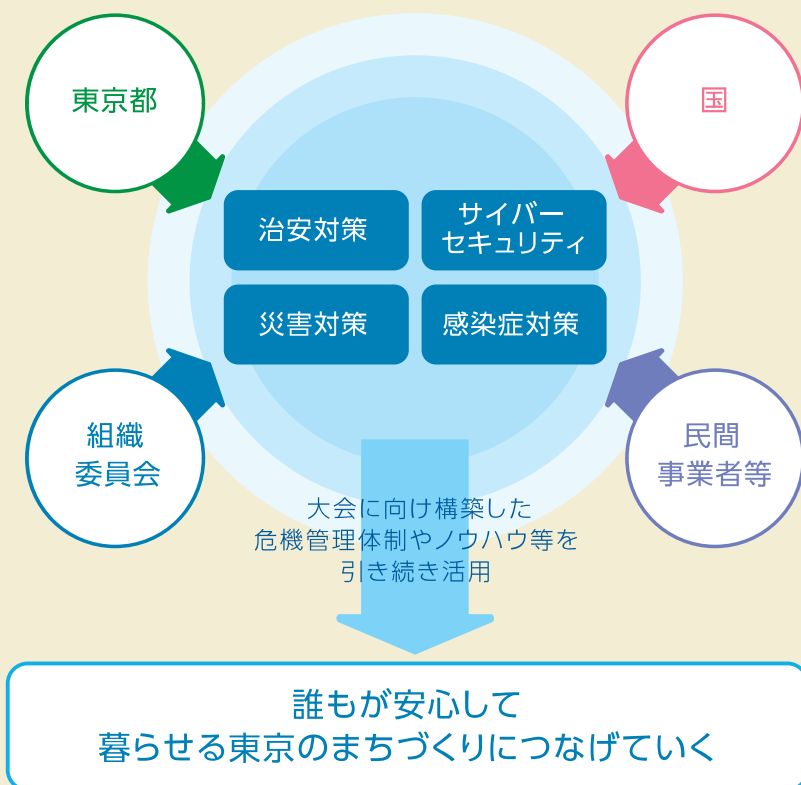
■ 東京都の競技施設の整備にあたっては、学識経験者や障害者等から意見を聴取して策定するアクセシビリティ・ガイドラインを適切に反映させる。また、公共交通事業者や区市町村など幅広い関係者に周知することで、ガイドラインに基づいたアクセス経路等の整備を促進する。

■ 大会に向け策定したアクセシビリティ・ガイドラインの考え方をレガシーとして残すため、全ての人にやさしいユニバーサルデザインのまちづくりの一層の推進につなげていく。

安全・安心な大会への万全な備え

危機管理体制の構築

- ・リスクの洗い出し
- ・役割分担の明確化に基づくオールジャパンでの取組
- ・各種事態を想定した対処要領の策定、訓練の実施



2020年に向けた取組の概要

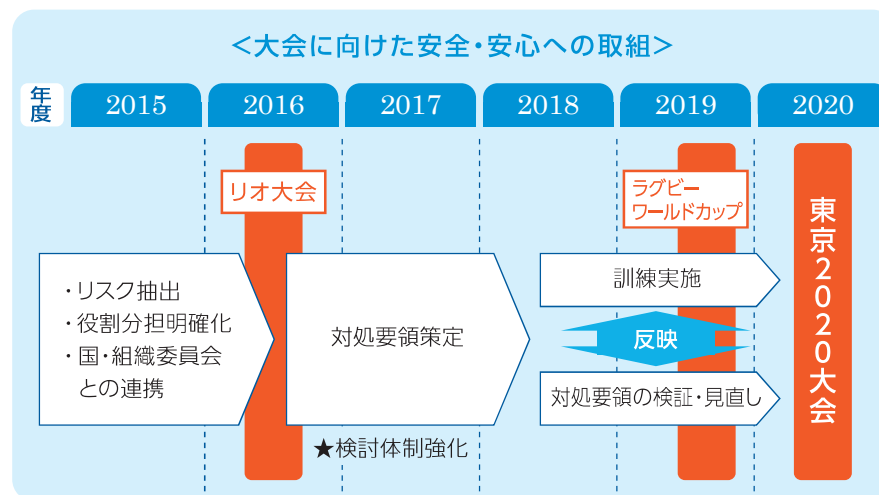
○安全・安心を担う危機管理体制の構築

■東京2020大会に訪れる全ての人の安全・安心を確保するため、庁内横断的な安全・安心部会を設け、治安対策、サイバーセキュリティ、災害対策、感染症対策の視点からリスクを洗い出し、各種事態を想定した対処要領の策定と実践的な訓練を実施する。

■国や組織委員会等の関係機関との連携を強化し、役割分担の明確化を図り、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制を構築する。

■ラグビーワールドカップ2019に向けて実施した安全・安心への取組のノウハウ等を東京2020大会につなげていく。

■こうした大会に向けた安全・安心の取組を世界に発信するとともに、誰もが安心して暮らせる大会後の東京のまちづくりにつなげていく。



大会を機に、スポーツが日常生活にとけ込み、 誰もがいきいきと豊かに暮らせる 東京を実現します

- 東京は、少子高齢化による超高齢社会の到来や人口減少など、成熟した大都市が内包する諸課題にいち早く直面する都市です。
- こうした課題の解決に向けて、健康の維持・増進、生きがいづくり、地域コミュニティの活性化など、幅広い効果を有するスポーツの力を一層活用する必要があります。
- 東京2020大会に向けたスポーツの気運の高まりを生かし、子供から高齢者まで、そして障害のある人もない人もともにスポーツに親しむことができる環境を整備し、都民の健康な生活を実現していかなくてはなりません。
- そのために、行政、民間、地域など様々な主体が協働してスポーツを推進するとともに、東京が持つ資源を最大限に活用し、いつでもどこでもスポーツができる環境をつくりあげていきます。
- また、パラリンピックの成功に向けて、障害者スポーツの認知度を飛躍的に向上させ、障害者スポーツの環境整備を加速させていきます。
- そして、スポーツを通じて誰もが自らの可能性を開花させることができる社会、高齢者も社会の活力を支える存在としていきいきと暮らせる東京を実現していきます。

2020年に向けた取組の方向性

1 多様な主体によるコラボレーションの仕組みを構築してスポーツを推進します

東京2020大会に向け、地域、アスリート、企業、教育分野、福祉保健分野など様々な主体による協働（コラボレーション）の仕組みづくりを進め、未来に継承します

主な取組

- ・アスリートの発掘・育成・強化、アスリートサイクルの定着
- ・スポーツ関係団体等とのネットワーク構築
- ・働き盛り世代のスポーツ習慣定着化に向け、経済団体等と連携し、企業等の持続的なスポーツ活動を推進

2 東京の資源を最大限に活用して東京全体に「スポーツフィールド」を創出し、いつでもどこでもスポーツができる環境を整備します

スポーツ施設、学校体育施設、公園、道路などの資源を活用して、都民が身近な場所でいつでもスポーツを楽しめる環境を整備します

主な取組

- ・特別支援学校を障害者スポーツの拠点の一つとして一層活用
- ・道路、遊歩道、公園等を、手軽に楽しめるウォーキング・ランニング・サイクリングコースなど、身近なスポーツの場としても活用
- ・職場内や駅の階段等を活用した日常生活における健康づくりを推進

3 パラリンピックの成功に向けて、障害者スポーツの認知度を飛躍的に向上させ、障害者がスポーツに親しむための環境整備を加速させます

パラリンピックの気運醸成と、障害者スポーツの普及啓発や場の確保、人材育成を進めるとともに競技団体の強化を図り、障害者スポーツの環境整備を強力に推進します

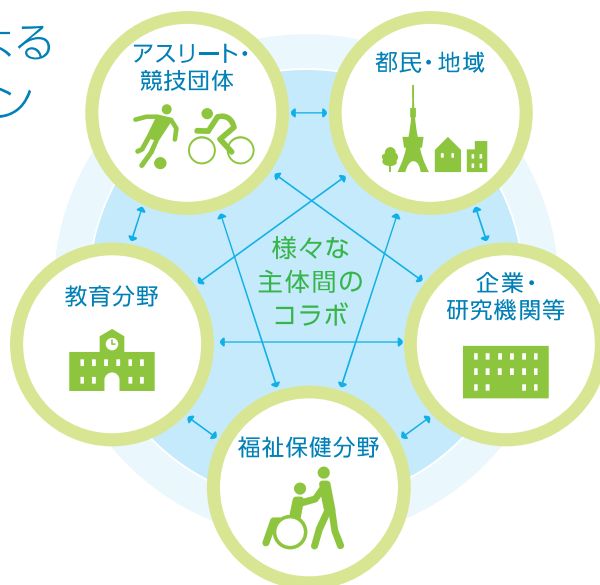
主な取組

- ・既存施設の活用を含め、広域的な観点からの障害者スポーツの場の充実・強化を検討
- ・メディアでの積極的な発信やパラリンピアン等の協力を得たPRの実施
- ・選手の発掘・育成に向けた競技団体との連携強化
- ・競技団体や選手のニーズに応じた支援の実施

1 多様な主体によるコラボレーションの仕組みを構築してスポーツを推進

2020年に向けた取組の概要

多様な主体による コラボレーション の推進



○アスリートが活躍できる環境の整備

■ アスリートや競技団体と連携し、国際的な大会等で活躍できるアスリートの発掘・育成・強化を図る。

■ 国際大会等で活躍できるアスリートの育成を図るため、医学的・科学的な面からのサポートを実施する。

■ アスリートを地域の指導者として派遣し、指導を受けたジュニア選手がアスリートとして活躍。さらにそのアスリートが次世代のジュニア層を指導するというサイクルを定着させ、アスリートを育成する環境づくりを行う。

■ 被災地を含む国内外の有能なジュニア選手が集う国際大会などでスポーツを通じた国際交流を進める。

■ 現役アスリートの生活基盤を確立し、競技活動に集中できる環境を整備するために、現役アスリートに対する就職に向けた支援などを行う。

■ 民間企業等の障害者アスリート支援の意向を、選手につなぐ仕組みづくりを進める。

○都民のスポーツ実施率*70%達成に向けた取組の推進

■ 都民、地域との協働を進め、区市町村が行うスポーツ環境整備や普及啓発活動を支援するとともに、スポーツ推進委員の「障がい者スポーツ指導員」資格の取得を促進する。また、地域スポーツクラブの設置拡大と活動支援を推進する。

■ 教育分野との協働によりスポーツの環境整備を進めるため、特別支援学校等を地域スポーツの場として活用するとともに、スポーツ教育の充実を図る。

■ 都民の健康づくりを推進するため、福祉保健分野と連携して生活習慣病予防や介護予防に寄与する運動・身体活動の普及を図る。また、身近な地域における障害者スポーツの環境整備を図るため、関係者を含めた連絡調整の場を設ける。

■ 働き盛り世代のスポーツ習慣定着化に向け、都内の経済団体等と連携して企業等の持続的なスポーツ活動を推進する。

■ 企業におけるスポーツの取組を促進するため、スポーツ推進企業認定制度を活用し、先進的事例を推奨する。また、スポーツ活動の誘因につながる企業の先進技術の開発を促す。

■ 高齢者の年齢や体力に応じた運動方法等を学術的に研究している大学等研究機関との連携を進める。

■ 障害者スポーツの場や人材を確保するため、民間企業や大学等研究機関との連携を進める。

■ 民間企業を含め、スポーツに関する多様な主体が集い交流するスポーツ産業の見本市などにより、スポーツ活動の促進やスポーツを支える主体間のネットワーク構築を図る。

2 東京の資源を最大限に活用して東京全体に「スポーツフィールド」を創出し、いつでもどこでもスポーツができる環境を整備

東京の資源を最大限に活用

道路・遊歩道



公園



公立学校の体育施設



東京全体に「スポーツフィールド」を創出

自然環境(山・川・海)



職場・駅等のスペース



スポーツ施設



2020年に向けた取組の概要

○ 様々な資源を最大限に活用して「スポーツフィールド」を創出

■ 道路、遊歩道、公園等を、手軽に楽しめるウォーキング・ランニング・サイクリングコースなど、身近なスポーツの場としても活用できるよう取組を推進する。また、スポーツ教室等の実施など公園内でのスポーツ活動の促進を図る。

■ 地域スポーツの場づくりを推進するため、公立学校の体育施設を引き続き活用するとともに、特別支援学校を障害者スポーツの拠点の一つとして一層活用していくため、施設活用の試行事業を実施し、順次拡大していく。

■ 東京2020大会の競技施設や既存スポーツ施設、スポーツ祭東京2013*で整備した区市町村のスポーツ施設の一層の活用を図るとともに、区市町村におけるスポーツ施設整備を支援する。また、企業が有するスポーツ施設の開放を奨励する。

■ 生活習慣病や生活機能の低下を予防するため、職場内や駅の階段等を活用した身体活動量を増やす取組や、1日8000歩以上(20～64歳)の歩行を推奨するなど、日常生活における健康づくりを推進する。

■ 大会の競技施設が立地するベイエリアや東京の自然環境を生かし、学校教育と連携するなどしてウォータースポーツなどの普及を図る。

3 パラリンピックの成功に向けて、障害者スポーツの認知度を飛躍的に向上させ、障害者がスポーツに親しむための環境整備を加速

2020年に向けた取組の概要

○障害者スポーツの普及啓発とパラリンピック・ムーブメントの創出

■ 障害者スポーツの支援に取り組む企業等と障害者スポーツ団体とをつなぐ取組を進めるとともに、障害者スポーツを支援する企業等の優れた取組を表彰する。また、都民が障害者スポーツに親しみを持てるよう、区市町村等と連携したパラリンピック競技の体験事業の展開や障害者スポーツ観戦の促進を図る。

■ パラリンピック競技の面白さや選手の活躍をメディアで積極的に発信するとともに、パラリンピアン等の協力を得て、様々な場面で障害者スポーツとパラリンピックのPRを行う。また、オリンピック・パラリンピック教育を通じて、障害者スポーツやパラリンピックを子供たちにとって身近なものにする取組を行う。

○障害者スポーツの場の整備と人材育成

■ 都立障害者スポーツセンターを改修し、機能・利便性向上を図るとともに、パラリンピック後の障害者スポーツ振興を見据え、既存施設の活用を含め、広域的な観点からの場の充実・強化を検討する。また、地域における障害者スポーツの拠点の一つとして、都立特別支援学校の活用を進めるとともに、区市町村でのスポーツ施設のバリアフリー化や障害者スポーツ教室開催を支援する。

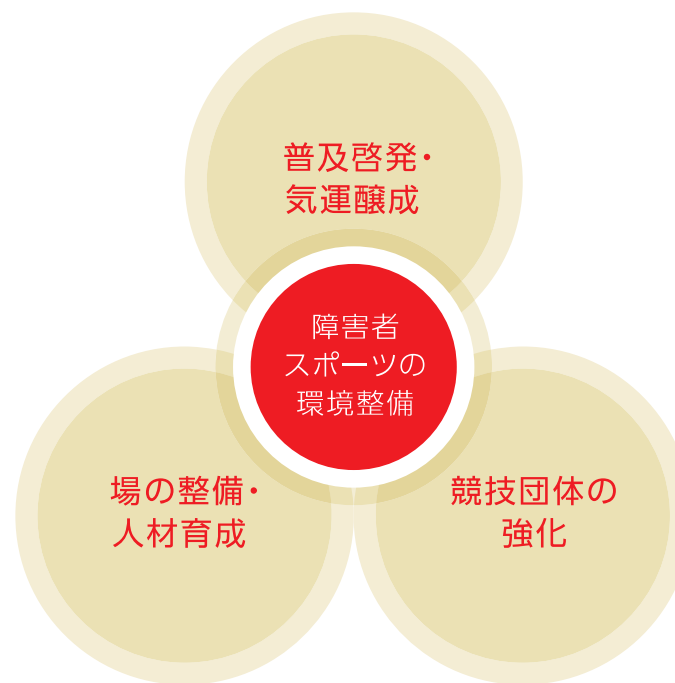
■ 「障がい者スポーツ指導員」の養成と活用を図る。また、障害者スポーツやパラリンピック競技に理解の深いボランティアの育成を図るため、日本パラリンピック委員会や障害者スポーツ団体と連携していく。

■ 障害者スポーツの場や人材を確保するため、民間企業や大学等研究機関との連携を進める。(再掲：21頁参照)

■ 障害者がスポーツ施設を利用する際に施設側が配慮すべき点をまとめたマニュアルを、民間のスポーツ施設にも周知するなど、民間スポーツ施設における障害者利用を促進する。

■ 身近な地域における障害者スポーツの環境整備を図るため、関係者を含めた連絡調整の場を設ける。(再掲：21頁参照)

■ 地域スポーツ施設を障害者スポーツの場として一層活用できるよう区市町村への働きかけを行う。



○障害者スポーツ競技団体の強化

■ 選手の発掘・育成に向け、競技団体との連携を強化し、東京ゆかりの選手の競技力向上に向けた支援を行う。

■ 国際大会出場に向けた強化練習会や合宿を実施する競技団体を支援する。

■ 東京都障害者スポーツ協会の執行体制を強化するとともに、日本財団パラリンピックサポートセンターとも連携し、競技団体や選手のニーズに応じた支援を実施する。

■ パラリンピックメダリストの報奨金増額に向け、関係各機関と連携して取り組む。

■ 民間企業等のアスリート支援の意向を、選手につなぐ仕組みづくりを進める。(再掲:21頁参照)



都民とともに大会を創りあげ、 かけがえのない感動と記憶を残します

- 1964年の東京大会は、日本中に大きな感動をもたらし、今なお、多くの人々の記憶に残る大会となりました。
- 東京で2回目の開催となる東京2020大会を、人々の心に深く残り続ける歴史的な大会とするためには、オール東京で大会を盛り上げるとともに、都民一人ひとりに大会成功の担い手となってもらうことが重要です。
- そのため、東京2020大会に向けて、多くの都民が参加できる多種多様なプログラムを展開し、大会開催気運を醸成していきます。
- さらに、身近な地域で都民が参加できる様々な機会を創出することにより、地域の一体感を醸成し、コミュニティの活性化につなげます。
- また、大会を契機として都民のボランティア活動への参加を促進し、ボランティアの裾野を広げ、ボランティア文化を定着させます。
- こうして都民とともに創りあげた大会の感動と記憶を、都民一人ひとりの中に残し、心のレガシーとして次代に引き継いでいきます。

2020年に向けた取組の方向性

1 都民の皆様の参加を得て、大会開催気運を醸成します

多くの都民が幅広く参加できる多種多様なプログラムを展開し、大会開催気運を盛り上げていきます

主な取組

- ・ライブサイト、フラッグツアーなど、オリンピック・パラリンピックの魅力を体感できる多種多様なプログラムを展開
- ・シティドレッシング*による大会開催気運とおもてなしの雰囲気創出
- ・リオデジャネイロ大会期間中に現地にジャパンハウスを設置し、東京の魅力を世界に発信

2 「オール東京」で大会を成功に導きます

区市町村と連携し、都民に身近な地域から大会を盛り上げ、都内全域で都民参加の機会を創出します

主な取組

- ・事前キャンプ誘致の情報提供や先進事例の紹介など、きめ細かな情報提供と相談体制の構築
- ・区市町村の取組を支援して、身近な場所でスポーツに親しみ、おもてなしを学ぶ機会等を提供

3 大会を支えるボランティアの裾野を拡大するとともに、ボランティア文化の定着に向けた取組を進めます

関係各機関と連携を図り、大会を支えるボランティアの裾野を拡大するとともに、ボランティア人材の継続的育成、活動機会の拡大、人材と活動機会のマッチングなどの取組を進め、ボランティア文化の定着を目指します

主な取組

- ・企業、町会、学校など多様な主体との連携によるボランティアの裾野拡大
- ・おもてなし東京による街なか観光案内実施箇所の拡大
- ・ラグビーワールドカップ2019に向けて育成したボランティアを、東京2020大会の大会関連ボランティアにつなげる
- ・ボランティア情報の集約・発信とボランティア・コーディネーターの充実

1 都民の皆様の参加を得て、大会開催気運を醸成

2020年に向けた取組の概要

○オリンピック・パラリンピックの魅力を体感できる 多種多様な機会、プログラムを展開

■2016年リオデジャネイロ大会開催時にライブサイト(パブリックビューイング)を各地で開催するとともに、東京2020大会では最先端の映像・音響技術を活用するなど、臨場感あふれる大会の興奮、感動を実感できるライブサイトを展開していく。

■リオデジャネイロ大会の期間中、海外メディアや世界からの観戦者が多く訪れるエリアにジャパンハウスを設置し、2020年大会の開催都市である東京の魅力を世界に発信する。

■リオデジャネイロ大会閉会式でのフラッグハンドオーバーセレモニー*を通じて、2020年大会の開催都市である東京を世界へ強く発信する。また、引き継いだオリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグの日本到着を歓迎するイベントや、フラッグをお披露目するフラッグツアーを各地で実施し、東京2020大会の開催気運を盛り上げていく。

■大会開催までの節目となる日のカウントダウンイベントや、競技会場の見学ツアー、マスコット・公式ソング等の発表イベントなど、東京全体で多種多様なプログラムを、組織委員会と連携して実施する。また、日本各地で開催されるイベントとの連携などについて検討し、スポーツ等を通じた高校生同士の交流促進など日本全体で大会開催気運を盛り上げるとともに、都道府県で連携した取組を検討する。

■都や区市町村等が主催するイベントで、パラリンピック競技の体験や展示等を通じて、パラリンピックの魅力を体感できるプログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を展開する。また、同プログラムを全国に紹介し、パラリンピックの普及啓発をオールジャパンで展開する。

■全国知事会や都内区市町村の取組への協力や情報提供などにより、都内を含め日本全国での事前キャンプの誘致をサポートする。

■ラグビーワールドカップ2019においてファンゾーン等のイベントスペースを設置して盛り上げを図り、東京2020大会の気運醸成にもつなげていく。

■多彩で魅力的な文化プログラム*や、オリンピック・パラリンピック精神の理解を深める教育プログラム*を通じて、都民・子供たちに様々な体験の機会を提供する。



オリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020 5 Years to GO!!」



パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020 5 Years to Go!!」



レインボーブリッジ ライトアップ

○様々な主体と連携して、東京全体に開催都市の雰囲気を出

■大会に向けた地域や民間団体等の自主的な取組を応援する仕組みを組織委員会と連携して検討する。

■大会に参加することができた感動と喜びをもたらすため、大会の象徴的イベントである聖火リレーに、より多くの都民・地域が関われるよう組織委員会など関係各機関と協力していく。

■大会エンブレム等を用いた都庁舎や大会競技会場等へのシティドレッシングを順次拡大し、東京の街全体でオリンピック・パラリンピックの開催を祝い、東京を訪れる人々へのおもてなしの雰囲気を創出する。

■外国人の快適で安全な東京滞在を実現するために、多言語対応協議会が策定した取組方針の具体化を進めるとともに、協議会を活用し、先進的取組事例やノウハウ等の情報を発信することで全国における取組を支援する。

○様々なメディアを通じて、多くの都民、国民に大会をPR

■ホームページやマスメディアを通じて、東京2020大会の魅力を伝える多種多様なプログラムを戦略的にPRしていく。また、SNS等を活用して、都民との双方向のつながりを重視した情報発信を行っていく。

2 「オール東京」で大会を成功に導く

「オール東京」で各地域から大会を盛り上げ、
都内全域で都民参加の機会を創出



2020年に向けた取組の概要

○先導的取組の展開

■都内各地でパラリンピック競技体験プログラム等を展開し、身近な地域から大会に参加し、ともに大会を盛り上げる機会を東京全体で創出していく。

また、島しょ地域に、オリンピック・パラリンピアンを派遣するなど、各地域のニーズに応じた取組を都内全域で推進する。

○きめ細かな情報提供と相談体制の構築

■大会に向けた区市町村の先進取組事例を紹介するイベントの開催や、事前キャンプ誘致に関する情報提供など、都と区市町村が相互に連携して取組を推進できるよう情報提供・相談体制を構築する。

■東京自治会館を市町村への情報発信の拠点とし、オリンピック・パラリンピックの魅力を伝える写真や映像の紹介など、事業実施に役立つ情報を積極的に提供することにより、各地域での様々な事業展開につなげていく。

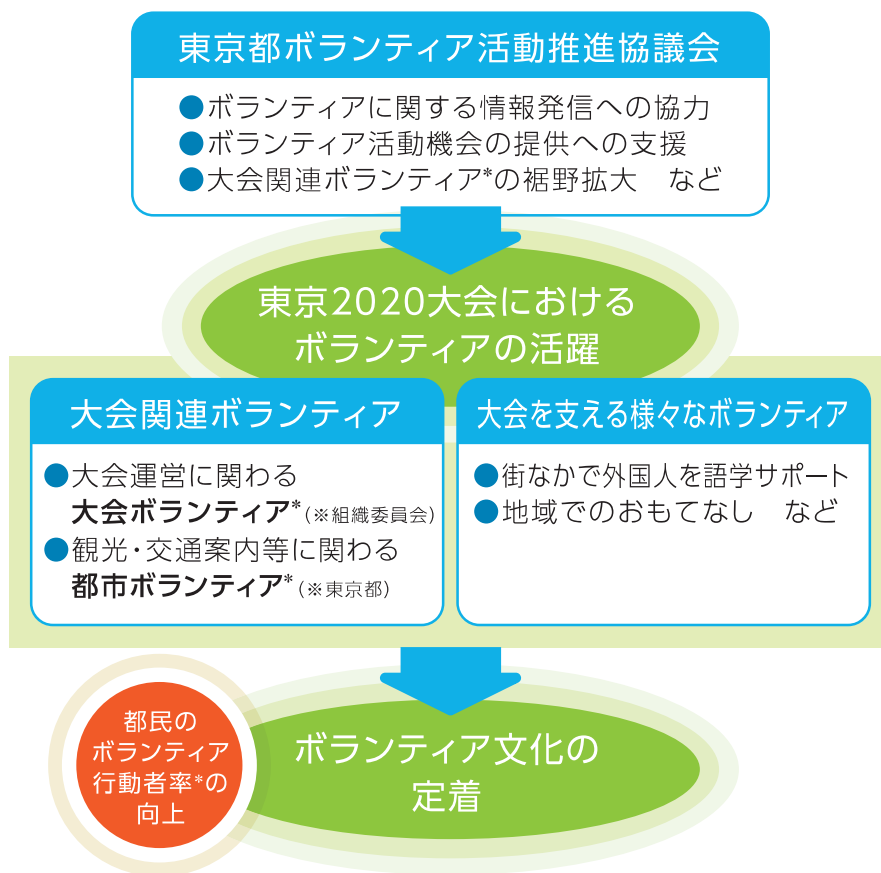
○区市町村の取組への支援

■地域住民が、身近な場所でオリンピック・パラリンピックの魅力と感動を体験し、スポーツに親しむ機会や、東京を訪れる外国人旅行者へのおもてなしを学ぶ機会を提供していくため、区市町村の取組を支援していく。

■区市町村におけるボランティアの育成や、地域でのおもてなしを提供する自発的な取組の活性化に向けて、「東京都ボランティア活動推進協議会」を通じた関係団体間の連携強化や、区市町村の取組への支援を行っていく。

3 大会を支えるボランティアの裾野を拡大するとともに、ボランティア文化の定着を目指す

都民のボランティア活動への参加を
促進し、ボランティア文化を定着



2020年に向けた取組の概要

○ 大会を支えるボランティアの 裾野拡大

■ 経済団体や企業、町会・自治会等の民間団体、学校、国、組織委員会、都内区市町村、競技会場のある他都市や被災県などの関係地方自治体、東京都等で構成する「東京都ボランティア活動推進協議会」の設置により、東京2020大会の成功に向けて多様な主体が連携し、円滑なボランティア活動に向けた取組を推進する。

■ 大会関連ボランティアの裾野拡大及び気運醸成に向けて、ボランティア情報を紹介するホームページの開設や、過去の大会におけるボランティアの活躍等を伝えるシンポジウムを開催するなど、情報発信を進める。

■ 「東京都ボランティア活動推進協議会」の構成団体それぞれが、ボランティア活動に関心の薄い都民や受入れ側などへの情報発信、ボランティアの新たな活動場所や活動しやすいメニュー開拓の働きかけ、大会関連ボランティアの裾野拡大などの取組を推進し、気運を醸成する。そして、障害のある人もない人もボランティアに参加しやすい環境づくりを進め、裾野拡大を図る。

■「東京都ボランティア活動推進協議会」を通じて、企業、学校、地縁団体や都内在住外国人団体など、様々な主体との連携を推進し、多言語による観光・交通案内の体制を構築する。

■おもてなし東京（観光ボランティア）による「街なか観光案内」の実施箇所を拡大するとともに、活動に対して必要なサポートを提供し、大会時の都市ボランティアの核として活躍する人材を育成する。また、中高生を対象に、外国人旅行者に東京の魅力を伝える「おもてなし親善大使」を育成する。

■外国人に対するおもてなしと英語等での簡単な道案内ができる「外国人おもてなし語学ボランティア」の育成講座を、大会まで継続的に開催する。また、区市町村と連携して地域における自発的なボランティア育成の取組を支援し、大会時に会場近隣に限らず都内各所でボランティアが活躍できるよう取り組んでいく。

■パラリンピックに向けて、大会関連ボランティアの育成において、障害のある人へのサポート方法などの研修を行う。

■ラグビーワールドカップ2019に向けて育成したボランティアを、東京2020大会の大会関連ボランティアにつなげていく。



○ ボランティア活動への参加促進と ボランティア文化の定着

■ 様々なところで発信されているボランティアに関する情報の集約やSNSの活用を図り、ボランティアに関心のある都民に向けて、分かりやすく情報を発信する。また、ボランティアに参加する側と受け入れる側を結ぶボランティア・コーディネーターを充実し、ボランティアに関心のある都民が活動に参加しやすい環境を整備する。

■ 多くの大学、企業、NPO法人が集積する東京の特性を生かし、それぞれと地域とを結ぶネットワークを構築し、地域の中での様々なボランティア活動機会を開拓する。また、企業等と連携し、短時間でもボランティア活動に参加できる機会の充実を図る。

■ 企業、学校などの優れた取組に対する表彰制度の導入などボランティア活動へのインセンティブの付与等により、ボランティア文化の定着に向けた取組を推進し、2024年度の都民のボランティア行動者率40%の達成につなげる。

■ 「共助社会づくりを進めるための指針（仮称）」を策定し、都民のボランティア活動を推進する。また、東京ボランティア・市民活動センターによる活動支援体制の強化を図り、都民のボランティア活動への参加気運を醸成する。



大会を文化の祭典としても成功させ、 「世界一の文化都市東京」を実現します

- オリンピック・パラリンピックはスポーツのみならず文化の祭典でもあり、東京そして日本の魅力的な文化を国内外に発信する絶好の機会となります。
- 東京2020大会に向けて、アーティストや企業などの多様な主体、そして教育・福祉・地域振興など多分野間での幅広い連携のもとで取組を進めていきます。
- 2016年リオデジャネイロ大会後には、これまでにない多彩で魅力的な文化プログラム*を展開し、伝統と現代が融合する独自の文化を世界に伝えていきます。
- また、パラリンピック開催を契機とした共生社会づくりを進める中、あらゆる人が芸術文化を享受できる社会基盤を構築し、文化面でも世界で最もバリアフリーな都市を目指します。
- そして、東京が持つポテンシャルを最大限に活用し、海外との交流を一層推進することで、東京の芸術文化の魅力を世界に発信し、「世界一の文化都市東京」を実現していきます。

2020年に向けた取組の方向性

1 これまでにない多彩で魅力的な史上最高の文化プログラムを展開します

文化プログラムを先導するリーディングプロジェクトを推進するとともに、様々な主体が連携・参加し、これまでにない先進的な文化プログラムを展開します

主な取組

- ・文化プログラムをけん引するシンボリックな事業を展開
- ・公募等に基づき様々な主体の新たな発想を取り入れた事業展開を促進
- ・海外との交流を推進し、国際的な発信力を強化
- ・東京と全国各地が連携し、オールジャパンとしての魅力を向上

2 あらゆる人が芸術文化を享受できる社会基盤の構築を進めます

アール・ブリュット*の普及推進など、パラリンピック開催を通じた共生社会づくりと連動し、文化の面でも世界で最もバリアフリーな都市として認められるよう取組を推進します

主な取組

- ・自治体、大学、福祉施設、NPO等との連携によるアール・ブリュットの普及推進や制作・交流・展示のための拠点の形成
- ・学校、児童館、公民館等、地域の様々な場所において芸術文化を体験できる機会を創出
- ・アーツカウンシル東京*によるアートNPO等への活動支援
- ・文化施設におけるバリアフリー化、開館時間の延長、多言語対応、無料Wi-Fi環境整備など時代のニーズに即した来館者サービスの向上

3 東京の持つポテンシャルを活用し、芸術文化の魅力を世界に発信します

多彩な文化拠点や最先端技術と芸術文化の融合など、東京のポテンシャルを最大限に活用するとともに、国際的な発信・交流を強化します

主な取組

- ・芸術文化資源の集積を一層推進して、地域の個性を生かした文化拠点を形成し、地域活性化策や観光施策と連携した取組を推進
- ・海外の芸術文化団体や文化施設との連携による、国際的な発信・交流を強化
- ・テクノロジーとアートを融合させたコンペティションを実施
- ・キュレーター*やアートディレクターなどの芸術文化を支える人材を育成

1 これまでにない多彩で魅力的な史上最高の文化プログラムを展開

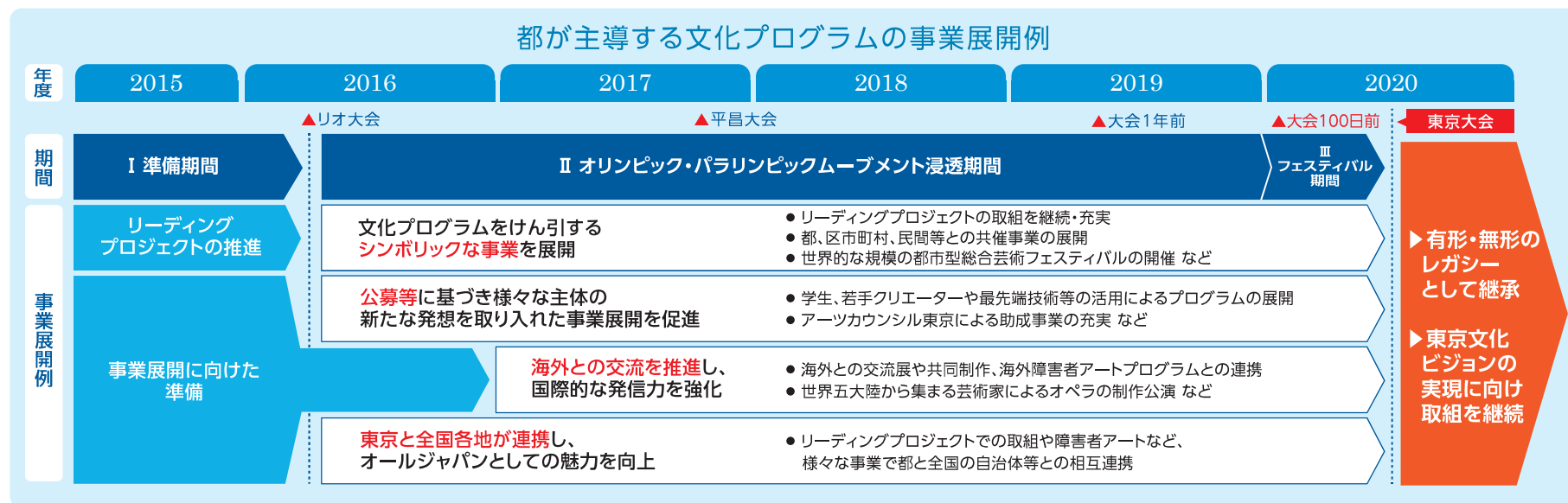
2020年に向けた取組の概要

○文化プログラムを先導する リーディングプロジェクトを推進

- 伝統芸能や演劇、音楽など様々な分野の芸術家が、ベテランから若手まで一堂に集結する「東京キャラバン*」を、リオデジャネイロ大会開催地や日本各地で展開する。
- 障害者と健常者がともに制作活動を行う「障害者アートプログラム」を実施する。
- 外国人や子供を対象に伝統文化の普及を図る「伝統文化芸能体験プログラム」を展開する。

○様々な主体が連携・参加し、これまでにない先進的な文化プログラムを展開

- 美術館・博物館、劇場ホールをはじめ、都市のあらゆる空間を活用するとともに、多彩な芸術文化を、高齢者、障害者等のあらゆる人々が日常生活の中で体験できるプログラムを実施していく。
- ・文化プログラムをけん引するシンボリックな事業を展開
- ・公募等に基づき様々な主体の新たな発想を取り入れた事業展開を促進
- ・海外との交流を推進し、国際的な発信力を強化
- ・東京と全国各地が連携し、オールジャパンとしての魅力を向上



2 あらゆる人が芸術文化を享受できる社会基盤の構築

2020年に向けた取組の概要

○アール・ブリュットの普及推進

■ 現状調査や専門家等の意見を踏まえたうえで、自治体、大学、福祉施設、NPO等の地域の関係者と連携して、アール・ブリュットの普及推進を都立文化施設等において行うとともに、制作・交流・展示のための拠点を形成する。

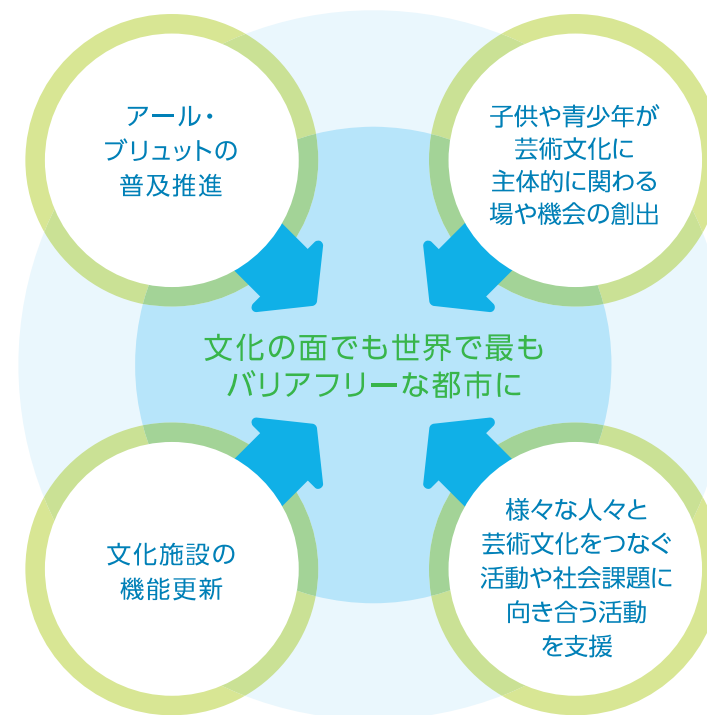
○子供や青少年が芸術文化に主体的に関わる場や機会の創出

■ 学校、児童館、公民館等、地域の様々な場所において芸術文化を体験できる機会を創出する。

■ 都立文化施設において、子供たちが芸術文化を体験するワークショップ等を積極的に展開していく。

○障害者や高齢者など、様々な人々と芸術文化をつなぐ活動や芸術文化を通じて社会課題に向き合う活動を支援

■ アーツカウンシル東京によるアートNPO等への活動支援を行う。



○文化施設の機能更新

■ バリアフリー化、開館時間の延長、多言語対応、無料Wi-Fi環境整備など時代のニーズに即した来館者サービスの向上を図る。

■ 都が主導しポータルサイトを構築するなど、都内文化施設等の展覧会や公演情報を集約、発信していく。

■ 国内外から来館者を惹き付ける広域的な取組を推進する。

3 東京の持つポテンシャルを活用し、芸術文化の魅力を世界に発信

2020年に向けた取組の概要

○ 多彩な文化拠点を際立たせ、東京全体の魅力を向上

■ 芸術文化資源の集積を一層推進して、地域の個性を生かした文化拠点を形成し、地域活性化策や観光施策と連携した取組を推進する。

● 上野

日本屈指の文化施設の集積を生かして「文化の杜」新構想*の事業を推進

● 池袋、渋谷・原宿、六本木、両国・深川・錦糸町、港・品川、臨海部等
文化的な特徴を有し、若者や外国人観光客からも人気の高い街の発信力強化や、今後大規模開発が進む地域における文化的魅力の向上

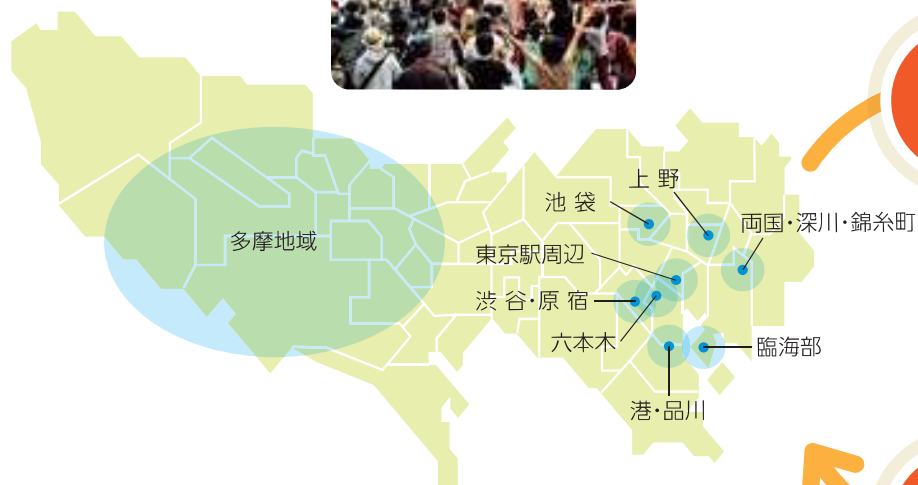
● 多摩地域

伝統文化や芸術系大学の集積を生かし地域を振興

文化拠点の魅力向上



フェスティバル/トーキー14
『フェスティバルFUKUSHIMA!@池袋西口公園』
撮影：菊池良助



六本木アートナイト2012の様子
©六本木アートナイト実行委員会

発信力
強化

アーティスト・
イン・レジデンス*
を活用した交流



世界各地

文化交流

海外の
芸術文化団体、
文化施設との
連携

○ 海外との文化交流を推進し 国際的な発信・交流を強化

■ 国内外のアーティストをより多く受け入れるため、アーティスト・イン・レジデンス事業の推進など、制作・発表の場の充実を図る。

■ 海外の芸術文化団体、文化施設との連携による事業を展開する。

- ・障害者アートをはじめ、2012年大会の開催地であるロンドンとの連携
- ・北京やベルリンなど海外の文化施設と連携した展覧会開催
- ・世界都市文化会議など国際的な芸術文化カンファレンスの誘致や開催支援

○ 最先端技術と芸術文化の融合

■ テクノロジーとアートを融合させたコンペティションを実施するなど、最先端技術を活用した新たな芸術表現の発表の場の充実を図る。

○ 芸術文化を支える人材の育成

■ 新進若手芸術家が才能を開花させ、世界を舞台に活躍できるよう、アーティスト・イン・レジデンスの活用や若手芸術家を対象とした展覧会開催、民間の顕彰事業との連携等による支援を推進する。

■ キュレーターやアートディレクターなどの芸術文化を支える人材を育成するため、企業や芸術系大学、NPO、芸術文化見本市等と連携し、育成カリキュラムの作成や相互交流等を進め、市場の創出や販路の拡大にもつなげていく。



第7回恵比寿映像祭 展示より
久野ギル《Haze》2012
写真：新井孝明 提供：東京都写真美術館

オリンピック・パラリンピック教育を通じた 人材育成と、多様性を尊重する 共生社会づくりを進めます

- 東京2020大会を通じて、友情、連帯、フェアプレーの精神に基づく相互理解などのオリンピズムを広く普及させるとともに、グローバル社会の中で活躍できる国際的な人材を育成していくことが重要です。
- このため、大会に向けてオリンピック・パラリンピック教育を推進して、国際社会に貢献し、東京、そして日本のさらなる発展の力となる人材を育成するとともに、大会の経験を通して人生の糧となるかけがえのないレガシーを子供たちの心と体に残していきます。
- また、東京が、真のグローバル都市としてのプレゼンスを確固たるものとし、将来にわたり発展し続けていくためには、多様な文化を受け入れ、東京に暮らす全ての人々が分け隔てなく自己の能力を発揮できる社会をつくりあげていかなくてはなりません。
- 世界中から多くの人々が東京に集う東京2020大会を契機に、年齢や障害の有無、国籍、文化の違いなどに関わらず、あらゆる人々がお互いの人権を尊重しあい、ともに力を合わせて生活する共生社会を実現していきます。

2020年に向けた取組の方向性

1 オリンピック・パラリンピック教育を推進するとともに、多様性を尊重する意識・態度や国際感覚を醸成します

オリンピック・パラリンピック教育を都内全ての学校で展開するとともに、日本人としての誇りや多様な文化を尊重する心、国際感覚を醸成し、国際社会で活躍できる若者を育成します

主な取組

- ・「4テーマと4アクション」によるプログラムの提供
- ・「英語村(仮称)」の開設など学びの場の国際化
- ・日本や東京の文化・歴史を学び、日本人としての自覚と誇りを涵養

2 多文化共生社会に向けた取組を推進します

東京2020大会を契機に、外国人も生活しやすい環境づくりや交流機会の創出、共生意識の普及啓発を通じて、国籍や文化の違いなどを超えてお互いを尊重し、ともに活躍できる社会を目指します

主な取組

- ・在住外国人支援策についての統一的な情報提供
- ・在住外国人が地域イベント等に参加しやすい環境づくり

3 障害のある人もない人も互いに尊重し、支えあう共生社会の実現に向けた取組を推進します

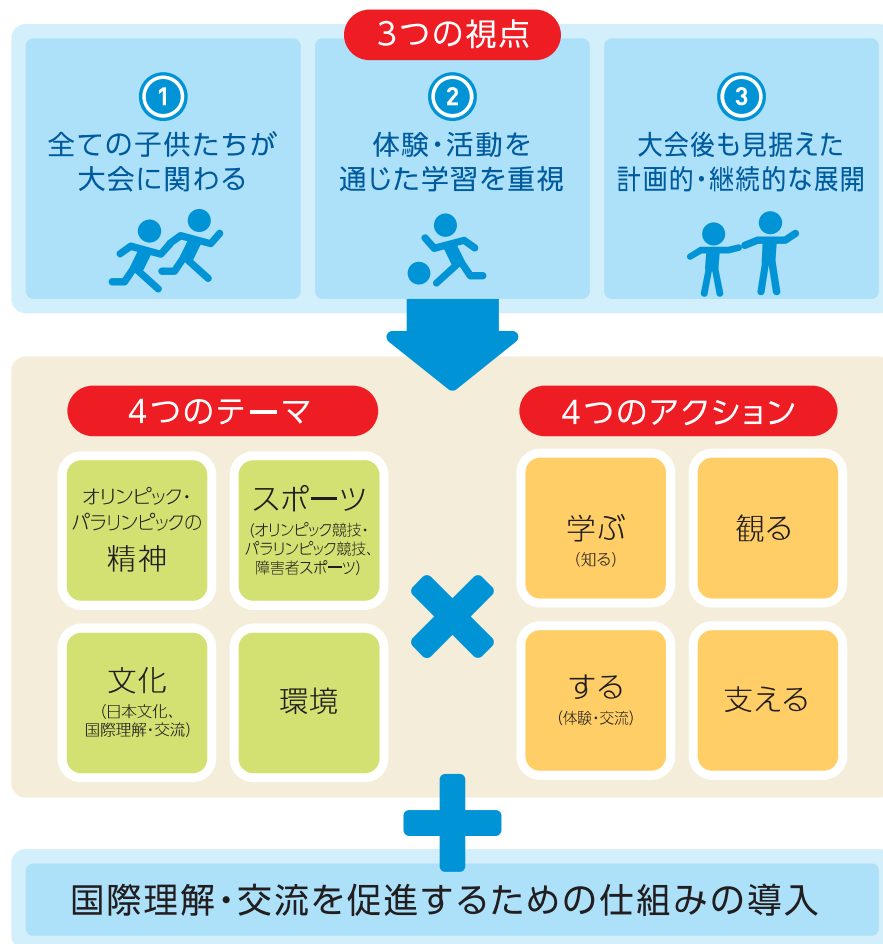
ユニバーサルデザイン*の視点に立った福祉のまちづくりや、障害及び障害者への理解促進等の取組を推進し、共生社会の実現を目指します

主な取組

- ・アクセシビリティ・ガイドライン*の策定と活用
- ・ICT*を活用したコミュニケーションツールの普及促進など情報バリアフリーの推進
- ・様々な広報媒体の活用などによる障害者への理解促進

1 オリンピック・パラリンピック教育の推進と 多様性を尊重する意識・態度や国際感覚の醸成

[1] オリンピック・パラリンピック教育の展開



2020年に向けた取組の概要

○「4テーマと4アクション」による プログラムの提供

■「オリンピック・パラリンピック精神」にオリンピックムーブメントの3本柱(スポーツ、文化、環境)を加えた4つのテーマと4つのアクションを組み合わせた多様なプログラムを、リオデジャネイロ大会後～東京大会3年前、2年前～1年前、開催年の3つのフェーズに分けて展開する。

- ・アスリートや指導者を学校に招きオリンピック・パラリンピック競技を体験する<スポーツ×する>
- ・障害者スポーツ大会等をボランティアとして支える<スポーツ×支える>
- ・伝統芸能や食文化に関するイベント等を通じ、地域の外国人や留学生、大使館等との交流を深める<文化×する>

○国際理解・交流を促進するための 仕組みの導入

■大会を契機に、世界の国々の多様性と異文化を理解するとともに、日本固有の文化を発信できる力を育てるために、各学校において東京の特性を生かし、多様な国々について学ぶ機会を提供する。

[2] オリンピック・パラリンピック教育における

多様性を尊重する意識・態度や国際感覚を醸成する取組の展開

2020年に向けた取組の概要

○異文化理解と国際交流の推進

■東京ならではの国際理解教育や姉妹校提携等により、国際交流を促進し、各国の文化や世界の多様性への理解を深める。

■留学生や地域在住の外国人、大使館等との様々な交流機会を設け、互いの国の文化を理解し尊重する意識と態度を醸成する。

○教育を通じた障害者への理解促進

■パラリンピアンや障害者スポーツ競技団体の指導者等を学校に派遣し、障害者スポーツの体験を通じた交流により、障害者への理解を促進する。

■特別支援学校において、障害者スポーツを通じた小・中学校等の児童・生徒や地域住民との交流活動を推進することにより、障害者への理解を促進する。

○ボランティアマインドの醸成

■国内の障害者スポーツ大会や地域のスポーツ大会・行事の運営等に生徒がボランティアとして関わる取組を推進し、相手を思いやる態度や共助の心を育て、将来の大会関連ボランティア*の育成につなげる。

■東京2020大会開催時に、子供たちが大会関連ボランティアとして活躍できる機会を設ける。

○使える英語力や国際感覚習得のための学びの場を国際化

■少人数・習熟度別指導を展開するなど、子供たちの個々の能力に合わせた教育を推進し、児童・生徒の英語力を向上させていく。

■グローバル人材育成を推進する都立高校10校を「東京グローバル10」として指定し、外国語教育、生徒の海外研修、国際交流の取組を積極的に推進する。

■東京にしながら海外生活や異文化を体験できる「英語村(仮称)」を開設する。

○日本人としての自覚と誇りの涵養

■日本や東京の文化・歴史を題材とした都独自の英語教材「Welcome to Tokyo」を作成し、子供たちが日本文化を英語で発信するための力を育てる。

■日本や郷土の伝統・文化について理解を深め、発信していく力を身に付けるため、専門家等を招へいし、体験的に学ぶ機会を拡充する。

■学校での文化交流を通して自国の文化への理解を深めるため、JETプログラム*による外国人指導者を活用する。

○高等教育におけるグローバル人材の育成

■首都大学東京における留学プログラムや、都立産業技術高等専門学校における海外体験プログラムなどを実施し、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成する。

■首都大学東京において、外国人留学生を積極的に受け入れ、学生間の交流や文化の相互理解を図ることで、日本人学生の国際感覚の醸成を促進する。

2 多文化共生社会に向けた取組の推進

2020年に向けた取組の概要

○外国人が住みやすいまちづくりを進めるため、在住外国人支援策を充実

■東京都が策定した基本的な支援メニューを区市町村に提供するなど、区市町村が実施する在住外国人支援施策の充実を支援する。

■個々の在住外国人の状況に応じた支援をコーディネートする区市町村職員の育成を支援する。

■東京都や区市町村、NPO等の支援策について外国人にわかりやすい統一的な情報提供を行う。

■道路や鉄道などの交通機関をはじめ生活全般における多言語対応を充実させる。

○在住外国人が地域活動に参画できる仕組みを整備

■地域のイベントや防災訓練等に在住外国人が参加しやすい環境をつくるなど、地域社会における交流機会の充実を図る。

■東京都防災(語学)ボランティア等の東京都の施策に在住外国人を積極的に登用する。

■地域のまちづくりなどに在住外国人の声を反映させていく仕組みづくりを進める。

■区市町村やNPO等のネットワークの中核となるよう東京都国際交流委員会*を再構築する。

多文化共生社会に向けた取組を推進



○共生意識の普及啓発

■オリンピック・パラリンピックと人権に関する会議を開催し、東京の人権尊重の取組等を国内外に発信する。

■多様性を尊重する教育の推進やイベントの開催などにより、多文化共生社会についての啓発を行う。

■人権尊重の意識を醸成するため、大規模啓発キャンペーンを実施するとともに、啓発拠点を強化し一層の情報発信を行う。

3 障害のある人もない人も互いに尊重し、支えあう共生社会の実現に向けた取組の推進



○ 障害者のスポーツ・文化芸術活動の振興

■ 障害者スポーツの振興を図るため、普及啓発や気運醸成に取り組むとともに、障害者スポーツの場の整備や人材育成等を推進する。

■ 障害者の文化芸術活動を支援するため、障害者美術展や「障害者アートプログラム」を実施する。

2020年に向けた取組の概要

○ ユニバーサルデザインの視点に立った福祉のまちづくりの推進

■ 鉄道駅・道路・建物等のバリアフリー化を推進するとともに、福祉のまちづくり条例等に適合した施設等の整備を行う。

■ アクセシビリティ・ガイドラインを踏まえたオリンピック・パラリンピック競技会場等の整備を進める。

■ アクセシビリティ・ガイドラインの考え方をレガシーとして残すため、全ての人にやさしいユニバーサルデザインの視点にたった福祉のまちづくりの一層の推進につなげていく。(再掲：17頁参照)

○ 心のバリアフリー・情報バリアフリーの推進

■ 福祉のまちづくりサポーター*の養成やバリアフリーマップの作成など、区市町村による福祉のまちづくりに関する自主的な取組を支援する。

■ 聴覚障害者や視覚障害者との意思疎通を支援するため、外国の手話も含めた手話のできる都民の育成や、ICTを活用したコミュニケーションツールの普及促進を図る。

■ 障害者への理解促進のため、特設サイトなど様々な広報媒体等を活用した普及啓発を進める。

■ 心のバリアフリーの普及啓発に向けた教育を推進する。

環境に配慮した持続可能な大会を通じて、 豊かな都市環境を次世代に引き継いでいきます

- 東京2020大会は、東京が成熟都市としてさらに発展するとともに、持続可能な環境都市モデルを提案し、豊かな都市環境を実現していくための好機となります。
- 資源に乏しい日本が、持続的に成長していくためには、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネルギー対策を推進するとともに、低炭素な次世代エネルギーである水素エネルギーの活用を進めることが重要です。
- とりわけ、選手村を水素社会の実現に向けたモデルとするなど、大会で水素エネルギーを活用して、大会を契機に水素エネルギーの普及を推進し、水素社会というレガシーを残していきます。
- また、大会に向け、低炭素・防災力・快適性を同時に備えたスマートエネルギー都市*の実現に向けた取組を推進していくとともに、暑さ対策や資源循環における先進的な環境対策に取り組み、豊かな都市環境を次世代に引き継いでいきます。

2020年に向けた取組の方向性

1 水素社会の実現に向けた取組を推進します

選手村を水素社会の実現に向けたモデルとするとともに、水素ステーション*の整備、燃料電池*自動車・バスの普及など、大会を契機に水素エネルギーの活用を促進します

主な取組

- ・水素供給システムの整備など選手村を水素社会の実現に向けたモデルに
- ・水素ステーションの普及促進
- ・燃料電池バスを都営バス・BRT*に率先して導入

2 持続可能な都市の実現のため、環境対策を推進します

省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用、大会に向けた暑さ対策等による都市の熱環境の改善など、大会を契機に環境対策を一層推進し、豊かな都市環境を次世代に引き継いでいきます

主な取組

- ・大会施設等でのエネルギー利用の効率化・最適化
- ・遮熱性舗装*等の整備やクールスポットの創出など、大会における暑さ対策の推進
- ・大会に向けて、再生資材等を選択する「持続可能な調達」の推進



1 水素社会の実現に向けた取組の推進

水素エネルギーの意義

水素エネルギーは、環境負荷の低減、エネルギー供給源の多様化、経済・産業への波及効果、非常時対応などの様々な意義を有している。

1 環境負荷の低減

水素は、利用段階で排出されるのは水であり、CO₂は一切排出されない。

2 エネルギー供給源の多様化

水素は、水や木質バイオマスなど様々な資源から製造することができる。

水素社会の実現

3 産業の裾野も広く経済波及効果が高い

水素関連産業は日本の高い技術力が集約されており、産業の裾野も広く高い経済波及効果がある。

4 非常時対応の視点からも有効

災害で電力供給に支障が出た場合でも、燃料電池自動車等が非常用電源となってエネルギーを供給することができる。

2020年に向けた取組の概要

○水素エネルギー普及の推進

■ 水素パイプラインの整備等による水素供給システムの実現などにより、選手村を水素社会の実現に向けたモデルとするとともに、大会で水素エネルギーを活用し、水素社会の実現を推進する。
(再掲:14頁参照)

■ CO₂フリー水素も先駆的に活用するなど、環境と調和した未来型都市の姿と日本の高い技術力を世界に発信していく。

■ 安全対策を着実に実施しながら、水素エネルギーを都市づくりに組み込むことにより、環境にやさしく災害に強い都市の実現を目指す。

■ 水素エネルギーの多角的な活用による日本のエネルギー構造の変革や低炭素社会の構築に向けて、長期的な視点に立って着実に取組を進めていく。

【取組例】

1 水素ステーションの整備

■ 設置事業者への支援や、都関連用地の活用を図ることにより、水素ステーションの普及を後押しする。

2 燃料電池自動車・バスの普及

■ 燃料電池バスを都営バスやBRTに率先して導入し、普及を図る。
■ 災害時における燃料電池自動車・バスの活用に向けて、外部給電器の普及を図る。

3 家庭用や業務・産業用燃料電池の普及

■ 集合住宅等への家庭用燃料電池の普及や高効率な次世代型の燃料電池の開発を促す。

4 都民への普及・浸透

■ 水素エネルギーに馴染みの薄い都民も対象とした普及啓発を行う。

5 安定的な燃料供給と需要創出

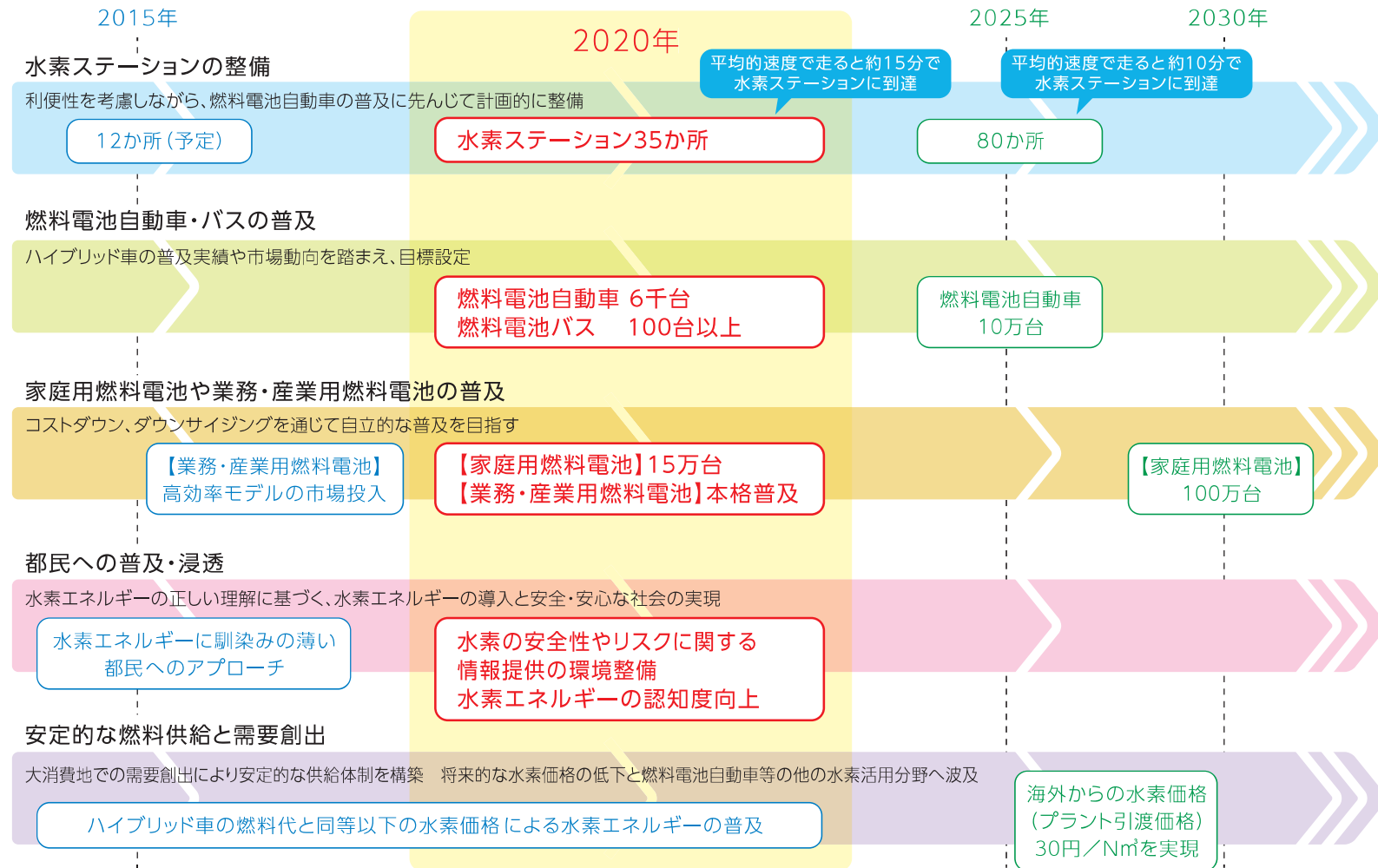
■ 羽田空港での水素活用など、様々な用途での活用拡大に向けた検討を行う。
■ 太陽光等の再生可能エネルギー由来水素活用設備の導入拡大に向けて、民間事業者を支援する。
■ 東北などでつくられた再生可能エネルギーを活用したCO₂フリー水素の導入を、国や事業者と検討する。

6 国への働きかけ

■ 水素ステーションの設置に関する規制緩和や、民間事業者等への継続的な財政支援などを国へ要望していく。

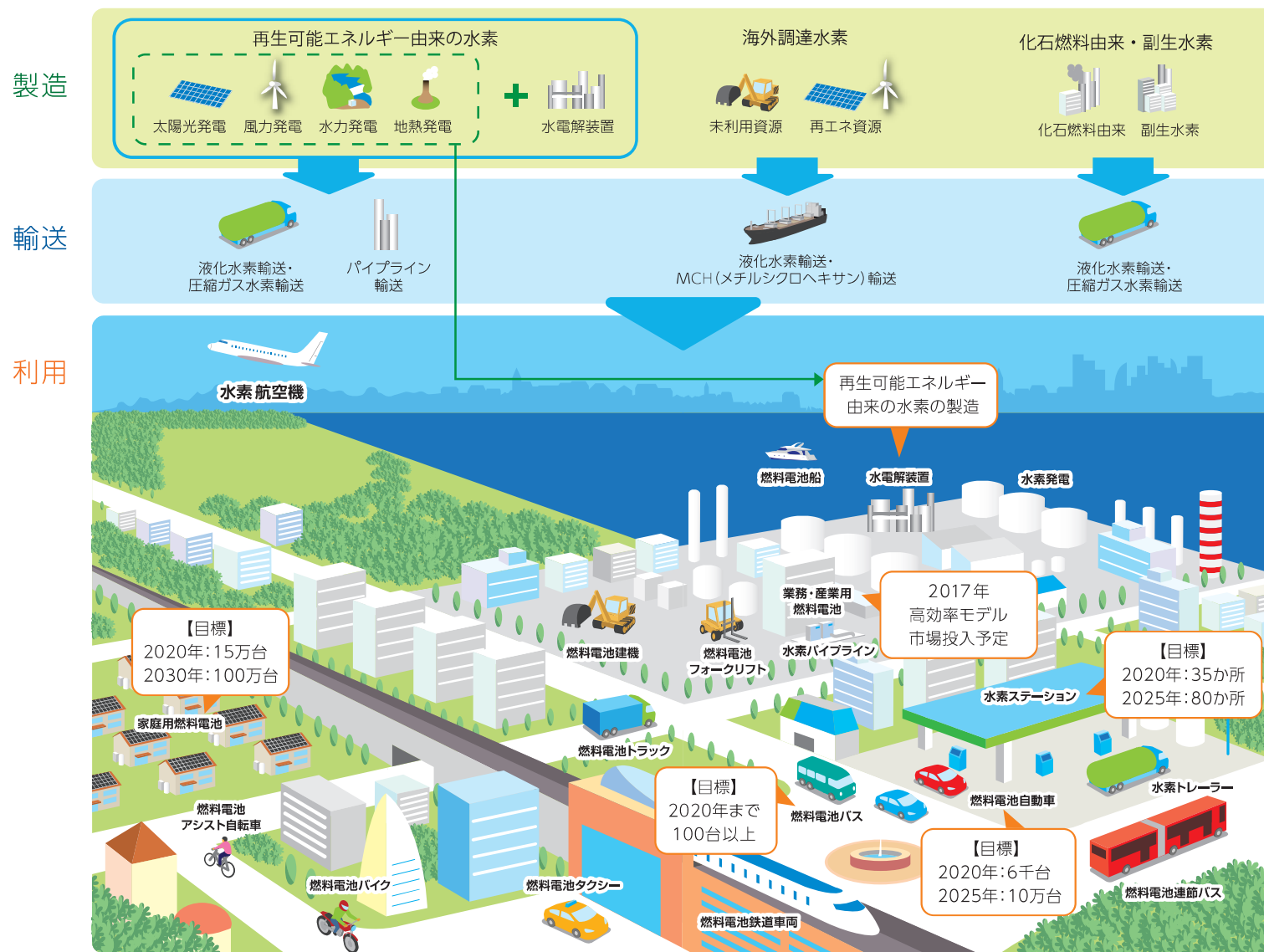
水素の普及拡大に向けたロードマップ

水素社会の実現に向けた取組を着実に進め、東京2020大会を契機に水素エネルギーの普及・拡大を図る。



未来の水素社会イメージ

再生可能エネルギーから製造されるCO₂フリー水素の割合が増加するなど、環境にやさしい水素社会が実現



※これらは代表例であり全てを網羅しているものではありません
開発中、開発前の用途を含みます

2 持続可能な都市の実現のための環境対策の推進

2020年に向けた取組の概要

○スマートエネルギー都市の実現

■ 大会施設等での、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入により、エネルギー利用の効率化・最適化を図る。

■ 競技会場建設から廃棄物処理まで、大会の開催前・開催中・開催後のそれぞれの段階で、CO₂排出を管理・抑制する。

■ BRTの導入やシェアサイクル*との連携を通じて、公共交通機関の利便性をさらに高めて利用を促進する。また、シェアサイクルの交通手段としての定着を図る。

■ 都営バスに燃料電池バスを率先して導入することで普及促進を図るとともに、民間事業者等に対して電気自動車などの次世代自動車の導入を支援する。

○持続可能な資源循環型都市の実現

■ 先進企業等と共同した「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業の実施等を通じ、食品ロスの削減や事業系廃棄物のリサイクルルールづくりを進めるなど、大会に向けて廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を徹底する。

■ 大会に向けて、森林認証木材等の各種認証製品や再生資材を選択するとともに、「持続可能な調達」を推進するとともに、都民・企業等に対しても、低炭素・自然共生・循環型の原材料等の選択を普及・促進する。

○大会に向けた暑さ対策と、水と緑に囲まれた快適な都市環境の実現

■ 遮熱性舗装等の整備や街路樹による木陰の確保、クールスポットの創出など、競技会場やその周辺の暑さ対策を推進する。また、大会に向けて、庁内横断的な推進会議を設置し、暑さ対策の具体的取組を展開・発信していく。

■ 競技会場周辺等の道路で植栽帯に花壇を設けるなど、都民や観光客等が快適で美しいと実感できる花と緑を生かした緑化を進める。

■ 競技施設周辺等で、在来種等の生態系に配慮した植栽を推進するなど、様々な主体と連携して緑を量的・質的に充実させる。



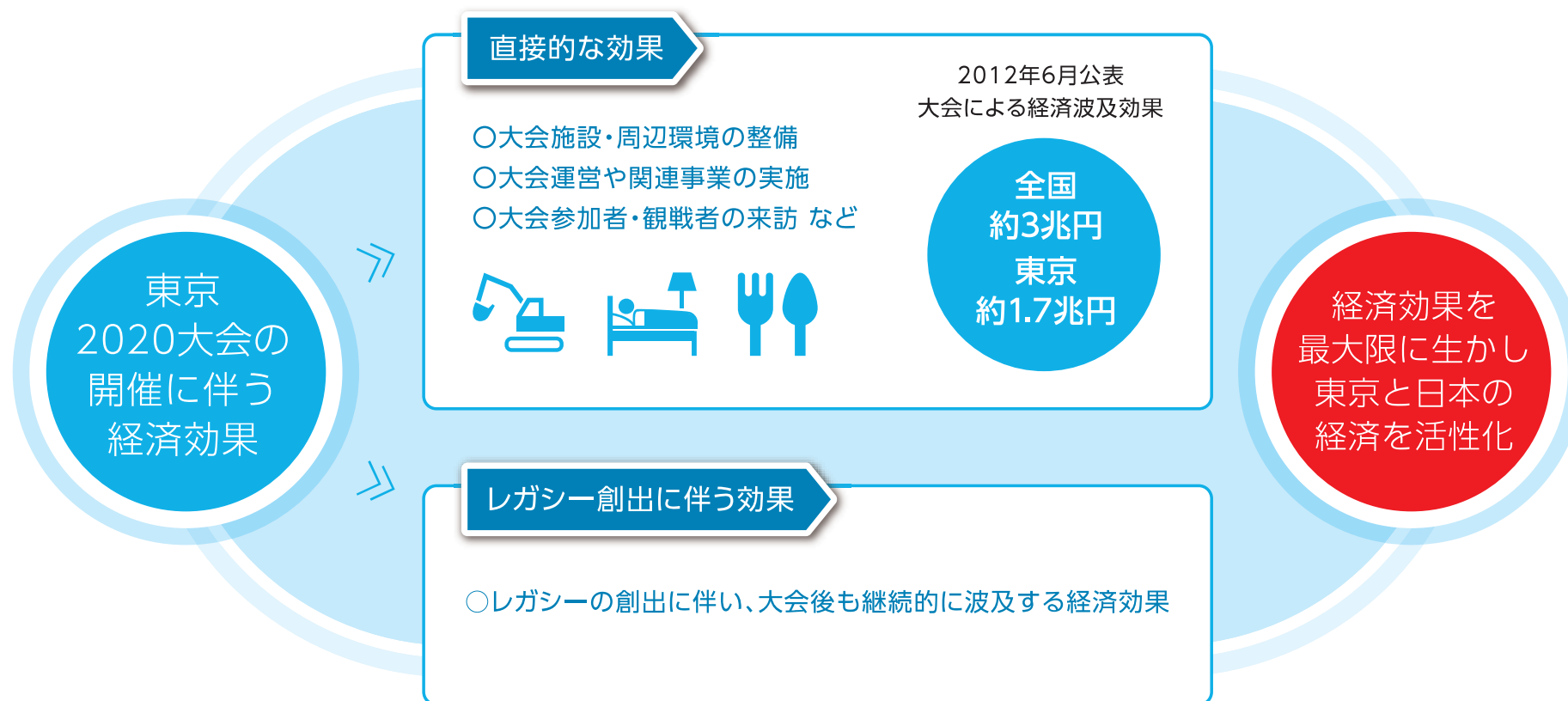
ドライ型ミストによる暑さ対策（東京スタジアム）

大会による経済効果を最大限に生かし、 東京、そして日本の経済を活性化させます

- 東京2020大会では、競技施設の建設はもとより、大会開催に伴う様々なイベントの開催、東京を訪れる観光客の増加などにより、大きな経済効果が見込まれます。
- この経済効果を一過性のものに留めず、大会後の東京、そして日本の経済再生の起爆剤としていくためには、都内中小企業をはじめ日本全体に経済効果を波及させていかななくてはなりません。
- 大会を機に国際ビジネス環境の創出を促進して世界一のビジネス都市東京を実現し、日本経済の持続的発展に貢献していきます。
- また、外国人旅行者の増加は、その都市が真に世界に開かれた都市であるかどうかを示す指標となるものです。大会を機に、東京・日本の多彩な魅力を、東京が日本のショーウィンドウとして発信し、世界中から多くのお客様を迎える都市にしていきます。
- そのため、大会及びその先を見据え、東京のブランドイメージを確立させるとともに、外国人旅行者が快適に滞在できる環境整備や日本各地への誘客につながる取組を推進することで、外国人旅行者や観光消費額を増加させ、観光を一大産業として成熟させていきます。
- さらに、東京のみならず全国に大会の経済効果を波及させるため、中小企業の受注機会の拡大や海外展開の支援などに取り組むとともに、東京をはじめとする国内産の食材等の魅力を発信し、需要を拡大していきます。
- また、世界中の注目が集まる好機をとらえ、東京・日本が持つテクノロジーを世界に発信し、科学技術におけるプレゼンスをさらに向上させます。

大会による経済効果

- ◆ 東京2020大会の開催は、東京をはじめ日本全体に大きな経済効果をもたらします。
- ◆ 大会関連施設の整備や大会運営など大会の開催に伴う直接的な効果のみならず、レガシーの創出に伴う経済効果も見込まれます。
- ◆ こうした経済効果を最大限に生かし、東京と日本の経済を活性化させるための取組を進めていきます。



2020年に向けた取組の方向性

1 大会を機に魅力的な国際ビジネス環境の創出を促進し、日本経済の持続的発展に貢献していきます

大会開催都市としての注目の高まりを生かし、世界から資本・人材・情報が集まる世界一のビジネス都市東京を実現し、その姿を世界に発信していきます

主な取組

- ・国際ビジネス拠点のスピーディーな整備
- ・東京国際金融センターの実現
- ・言葉のバリアフリーなどグローバル社会に対応した生活・滞在環境の整備

2 大会を契機に東京を世界有数の観光都市にするとともに、東京から日本の魅力を発信します

東京のブランドイメージの確立や外国人旅行者の受入環境整備、日本各地との広域連携を進め、東京、日本を訪れる外国人旅行者を増加させます

主な取組

- ・東京ブランドを世界に発信
- ・広域的な観光案内拠点の整備と日本各地と連携した観光ルート設定
- ・おもてなしの場として浜離宮恩賜庭園の「延遠館」などを復元整備

3 東京のみならず日本全国に幅広く経済効果を波及させるため、中小企業等の取組を支援していきます

東京、そして日本全国の中小企業の優れた技術や製品、サービスが、国内外で広く活用されるよう、中小企業の受注機会の拡大や海外展開等を積極的に支援します

主な取組

- ・大会を契機に生み出される様々なビジネス情報を提供するポータルサイトの構築
- ・中小企業の優れた技術・製品・サービスを世界に発信

4 大会を契機として、東京をはじめとする国内産食材等を活用して魅力を発信するとともに、東京の農林水産業の生産力を強化します

大会を契機とした幅広い機会等を活用しながら農林水産物の魅力を効果的に発信するとともに、農林漁業者の経営力向上や生産体制の整備等を図ります

主な
取組

- ・大会時の東京産食材の活用に向けた取組
- ・国内産花きや木材の大会関連施設等での活用に向けた取組

5 テクノロジーを活用して様々な課題の解決を促進し、科学技術面でのプレゼンスを向上させます

国、民間、大学・研究機関と連携して技術開発を促進し、水素社会の実現や超高齢社会への対応、共生社会の実現などに活用していくとともに、大会を通じて東京・日本のテクノロジーを世界に発信して科学技術におけるプレゼンスを向上させます

主な
取組

- ・自動翻訳技術の活用など多言語対応の強化・推進
- ・ITS*技術を活用した交通の円滑化

1 大会を機に魅力的な国際ビジネス環境の創出を促進し、 日本経済の持続的発展に貢献

国際ビジネス拠点の整備

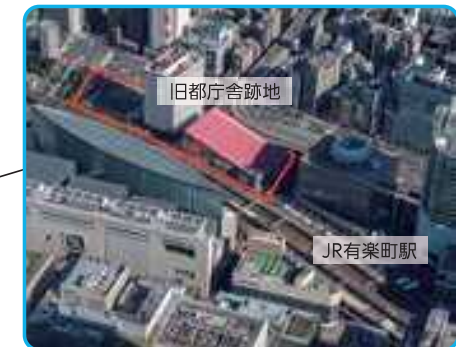
虎ノ門新駅(仮称)周辺



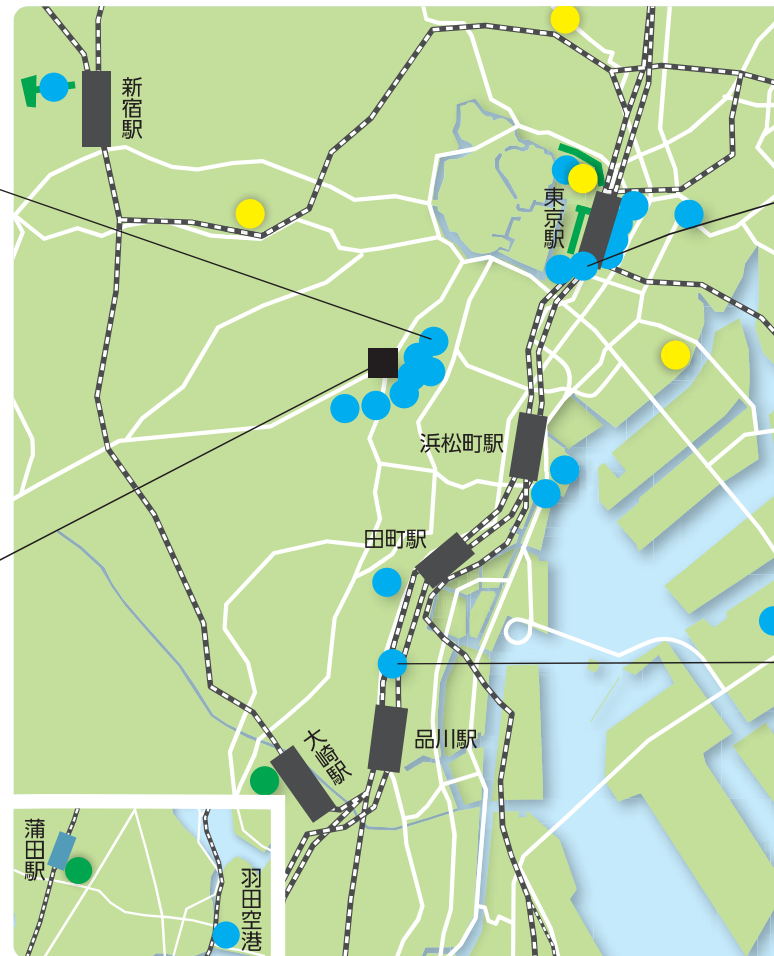
東京開業ワンストップセンター
東京圏雇用労働相談センター



有楽町駅周辺



田町～品川駅間 新駅イメージ



- 都市計画法等の特例
- エリアマネジメントに係る道路法の特例
- 外国医師に関する特例

※2015年10月時点

2020年に向けた取組の概要

○国際ビジネス拠点の整備

■東京駅や虎ノ門・品川駅周辺地区等の各交通結節拠点における新駅やバスターミナルの整備、MICE*機能強化拠点の整備など、都市再生プロジェクトを通じて、国際ビジネス拠点のスピーディーな整備を推進する。

■丸の内仲通り・行幸通りや新宿副都心街路、大崎駅周辺街路、蒲田駅周辺街路において、道路空間等を活用したイベントの開催など、まちなかでのにぎわい創出を促進する。

■特区内での特例を活用して、外国医師が自国民に限らず、外国人一般を診療できるようにし、企業の外国人社員等に安心して東京での生活を送ってもらえる環境を整備する。

■「東京圏雇用労働相談センター」において、外国企業等による日本の雇用ルール理解や円滑な事業展開を支援するとともに、「東京開業ワンストップセンター」において、法人設立手続の一元化を図り、外国企業等が迅速に開業できる環境を創出する。

○グローバル社会に対応した生活・滞在環境の整備

■官民一体の「多言語対応協議会」が策定した取組方針に基づき、ターミナル駅等における統一性・連続性のある案内表記への改善や、飲食店・宿泊施設などにおける外国語表記の普及拡大等を推進し、外国人が円滑に移動し、快適に生活・滞在できる言葉のバリアフリーを実現する。

○東京国際金融センターの実現

■世界中から資金と人材と情報を呼び込み、国内外の必要な分野に資金を供給する拠点の形成を推進して、東京をニューヨーク、ロンドンと並ぶ国際的な金融センターにする。そのため、首都大学東京における高度金融専門人材の育成や海外発行カードに対応した銀行ATMの整備等、官民一体となって取組を推進する。

○ライフサイエンス ビジネス拠点の形成

■日本橋地区等での関連企業の集積や高い交通利便性を生かし、産・学・公の連携により、ライフサイエンスビジネス交流拠点の形成を促進する。そのため、特区制度を活用して先進医療の速やかな実用化を促進し、先進医療と製薬・ベンチャー企業とのマッチングを活性化させるなど、民間の創意工夫を生かした取組を推進する。



2 大会を契機に東京を世界有数の観光都市にするとともに、東京から日本の魅力を発信

2020年に向けた取組の概要

○東京ブランドの推進

■「伝統と革新が交差しながら、常に新しいスタイルを生み出すことで、多様な楽しさを約束する街。」にふさわしいロゴ・キャッチコピー「&TOKYO」等を活用し、「東京ブランド」の統一イメージを形成していく。

■「東京ブランド」をPRするイベントやキャンペーン等により、海外向けPRのみならず、都民や民間事業者ともブランドコンセプトを共有することにより、東京に対する誇りや愛着をもって外国人旅行者を受け入れる気運の醸成を図る。

■国内外で活躍する著名人を東京ブランドアンバサダー（仮称）に任命し、「東京ブランド」を世界に広くPRする。

■映像コンテンツや東京ブランド公式サイト等を通じて、多摩・島しょ地域の観光資源や、隅田川をはじめとする水辺の豊かさなど東京の多様な魅力を発信していく。

東京ブランド ロゴ・キャッチコピー

 **TOKYO**

 **TOKYO**

 **TOKYO**

 **TOKYO**

 **TOKYO**

○外国人旅行者の受入環境とおもてなしの場の整備

■ 東京を訪れる外国人旅行者がひとりでまち歩きを楽しめるよう「国内外旅行者のためのわかりやすい案内サイン標準化指針」を広く普及させるとともに、歩行者用観光案内標識の設置・更新を計画的かつ集中的に実施する。

■ 観光案内窓口等への通訳アプリの導入や、旅行者が旅先で必要とする情報を多言語で提供する双方向・高機能型の観光案内標識となるデジタルサインエージ*の整備を進め、情報通信技術を活用した観光案内機能を充実させる。

■ 観光案内機能の充実を図るため、広域的な観光案内拠点及び観光案内窓口の整備を進める。

■ 飲食店や宿泊施設等において、ムスリムなど多様な文化や習慣に配慮した対応ができる環境を整える取組を推進するとともに、それらに取り組み飲食店等の情報を発信していく。

■ 外国人旅行者がストレスなく買い物を楽しめるよう、東京の観光公式ウェブサイト「GO TOKYO」や「東京ハンディガイド」等を通じて海外のクレジットカードの利用等に関する情報を積極的に発信していく。

■ 外国人旅行者の利用ニーズが高い無料Wi-Fiサービスへの接続環境の向上や利用手続の簡素化へ向けて、地域や民間事業者等の主体的かつ一体的な取組を促進していく。また、外国人旅行者が多く訪れるエリア内において集中的な整備を促進する。

■ 宿泊施設のバリアフリー化など、障害のある人や、高齢の旅行者も安心して施設を利用し、観光を楽しめる環境づくりを加速する。

■ 近代日本最初の迎賓施設である浜離宮恩賜庭園の「延遼館」や「鷹の茶屋」などを東京2020大会までに復元整備し、外国からの賓客を迎える体制を整える。

○日本各地との広域連携

■ 広域的な外国人旅行者誘致を進めるため、東京と日本各地が連携した観光ルートの設定や共同ファムトリップ*等を推進するなど、東京と日本各地の双方にとって効果の高い取組を推進していく。

■ 国内を周遊する報奨旅行*の誘致など、関係自治体と共同でMICE誘致を進める。

■ 都庁展望室等を活用して全国特産品の展示販売会を開催するなど、民間事業者と連携しながら、日本全国の多彩な魅力を東京から発信する機会を創出していく。

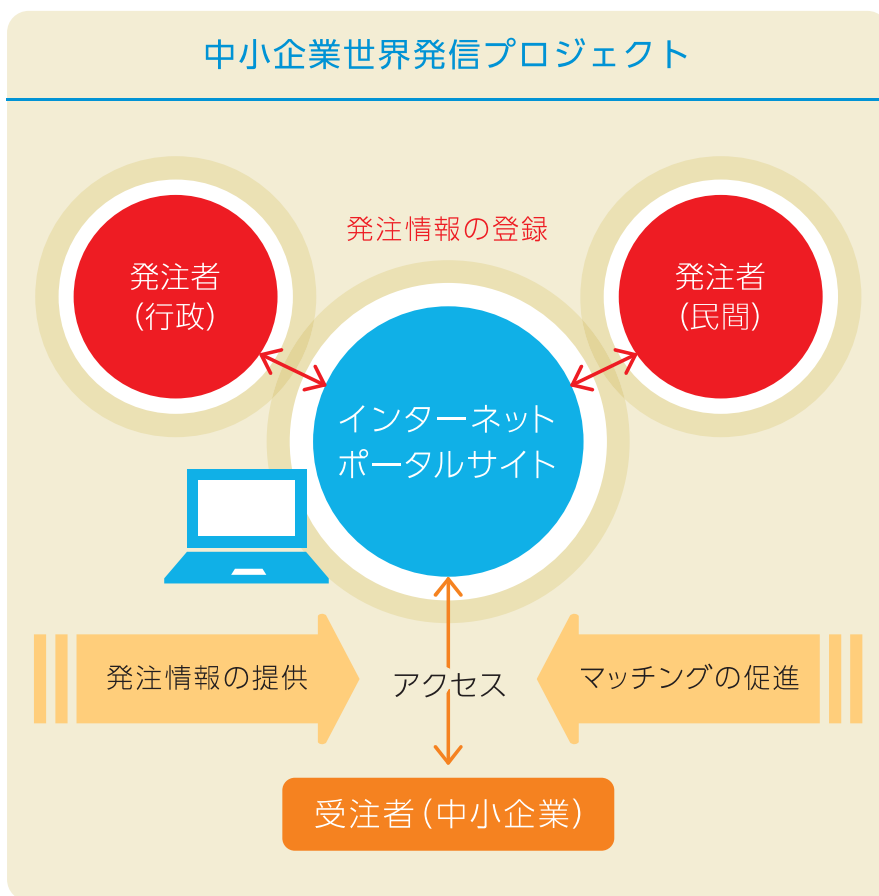


都庁展望室での日本全国物産展の様子

3 東京のみならず日本全国に幅広く経済効果を波及させるため、中小企業等の取組を支援

様々なビジネス情報を提供する
ポータルサイトを構築

中小企業世界発信プロジェクト



2020年に向けた取組の概要

○ 中小企業の受注機会の拡大

■「中小企業世界発信プロジェクト」
として、東京の産業を支える中小企業に対し、官公庁や民間企業の大会関連の発注情報など、大会を契機に生み出される様々なビジネス情報を提供するポータルサイトを構築する。

■ポータルサイトを通じて、大手企業の開発ニーズ及び中小企業の製品・サービスに関する情報等を相互に発信し、マッチングを促進するとともに、優れた製品・サービスの創出を推進する。

■全国の企業もポータルサイトを活用できるよう、国や経済団体等と連携して取組を進め、大会に関連した幅広いビジネスチャンスを広く紹介していく。

○ 新たな技術・製品・サービスを創出

■医療・環境・ロボットなど成長分野への中小企業の参入を促し、次代の産業をけん引する新たな製品・サービスの開発を支援する。

■起業家やベンチャー企業への創業資金の提供や官民一体となった創業支援環境の整備により、新たな技術や製品等の創出を促進する。

○優れた技術・製品・サービスを世界に発信

■ 大会で世界中の注目が集まる機会を生かし、中小企業の優れた技術・製品・サービスなど、東京の産業力を世界に向けて強力に発信する。

■ タイ王国に設置する海外支援拠点やJETRO（日本貿易振興機構）などの関係機関と連携し、都内中小企業の優れた技術や製品の魅力を世界に発信し、企業の海外展開を積極的に支援する。

■ 「中小企業世界発信プロジェクト」において創設するポータルサイトや、有力な展示会・商談会への出展支援等を通じて、中小企業の優れた技術・製品・サービスを国内外にアピールし、グローバル市場の開拓を推進する。

■ 全国から優れた技術・技能を集めたイベントを開催し、東京をはじめ日本のものづくりと匠の技の素晴らしさを国内外に発信する。



展示会の様子

4 大会を契機として、東京をはじめとする国内産食材等を活用して魅力を発信するとともに、東京の農林水産業の生産力を強化

食材等の魅力発信と 生産力強化

農林水産物の活用・魅力発信



国内産花きの活用(イメージ)



国産材の活用(施設内装)

農林水産物の安定供給



トウキョウ X (ブランド豚)



奥多摩やまめ

2020年に向けた取組の概要

○ 農林水産物の活用と魅力の発信

■ 大会時に東京産の食材を利用した食事を提供できるよう、関係各機関と調整を進める。

■ 農林水産物の需要拡大に向け、地域特産品開発への支援や、食材と飲食店とのマッチングの強化等の取組を推進する。

■ 農林水産物の認証の取得支援や、国内産花きや木材の大会関連施設等での活用に向けて、関係各機関と連携していく。

■ 特産品を扱う販売拠点の整備や流通ネットワークづくりを推進するとともに、「東京味わいフェスタ」や大会を契機とする幅広い機会等を活用しながら、東京をはじめとする国内産農林水産物のPRを推進し、食材等の魅力を発信していく。

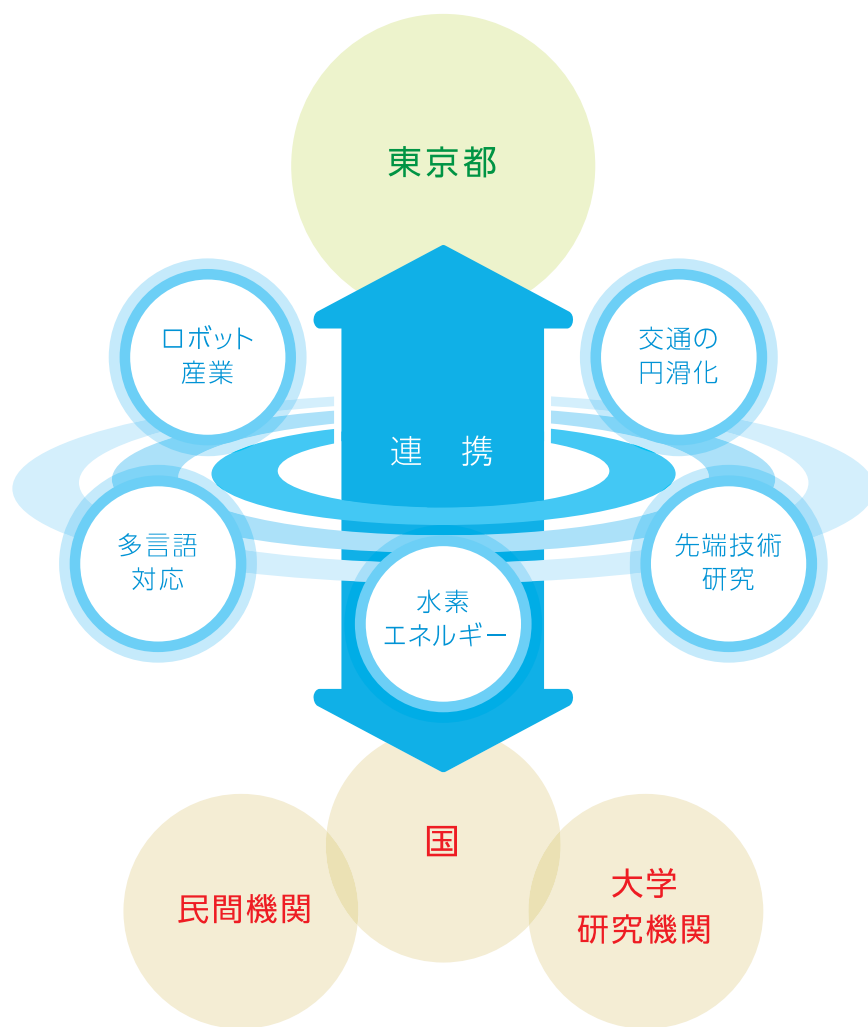
○ 農林水産物の安定供給

■ 農業や水産業などの6次産業化*による所得向上を支援するとともに、農林水産物の高付加価値化・ブランド化を促進し、農林漁業者の経営力向上を図る。

■ 多様な手法による担い手の育成や技術普及により、担い手の確保に取り組む。

■ トウキョウX*等ブランド畜産物の安定的な生産に向けて、育成技術の向上や青梅畜産センターの再編整備、東北地方などと連携した新規生産者の開拓等を推進していく。

5 テクノロジーを活用して様々な課題の解決を促進し、 科学技術面でのプレゼンスを向上



2020年に向けた取組の概要

○ 国、大学、民間企業等と連携して 東京・日本の技術開発を促進

■ 水素エネルギー技術の普及・拡大

選手村での水素エネルギーの活用を進めるとともに、燃料電池*自動車・バス、水素ステーション*、家庭用燃料電池などの普及拡大を図り、水素社会の実現を目指す。(再掲:47頁参照)

■ ITS技術を活用した交通の円滑化

リアルタイム信号制御*や交通情報カメラ映像の画像解析*による需要予測信号制御*の高度化等により、競技施設周辺道路をはじめとした都内幹線道路の交通の円滑化を図り、渋滞のない東京の実現につなげる。

■ 多言語対応の強化・推進

ICT*を活用した自動翻訳技術などにより、大会に訪れた外国人旅行者が円滑に移動し、快適に滞在できる環境を整備するとともに、共生社会の実現を促進する。

■ 中小企業のロボット産業参入を支援

ロボットによるおもてなし・介護支援・産業支援など、新たな技術や製品の開発に取り組む中小企業を支援し、都市課題の解決に活用していく。

■ 大学との連携による

先端技術研究シーズの活用

首都大学東京において、スマートコミュニケーションや福祉都市等をテーマとする「2020未来社会研究プロジェクト」など、都市課題の解決に資する研究を推進し、得られた成果は大会時における活用等を通じて社会へ還元する。

被災地との絆を次代に引き継ぎ、 大会を通じて世界の人々に感謝を伝えます

- 東京2020大会の招致活動は2011年に始まり、その中で、スポーツの力が東日本大震災の被災地に夢と希望をもたらすことを訴えました。
- オリンピック・パラリンピックは、世界のトップアスリートたちの力の限りを尽くした競演など、大会がもたらす感動を通じて人々の心を明るくし、困難に打ち勝つ勇気を与えてくれます。
- 被災地の復興なくして大会の成功はありません。東日本大震災から10年目となる東京2020大会に向け、スポーツの力で被災地に元気を届け、様々な困難を乗り越え力強く復興へ歩む姿を世界に発信していきます。
- そして、大会を通じて被災地の人々に大きな感動を届けるとともに、被災地との心の絆を次代に引き継いでいきます。

2020年に向けた取組の方向性

1 スポーツの力で被災地に元気を届け、復興へ歩む姿を世界に発信します

被災地と東京を結ぶ1000km縦断リレーやアスリート派遣など、スポーツによる交流を通じて被災地に元気を届けるとともに、復興に向かう被災地の姿を様々な機会をとらえ世界に発信していきます

主な取組

- ・1000km縦断リレーを通じた被災地との絆の強化
- ・事前キャンプ誘致に関する情報提供と都内事前キャンプ候補地との共同PRの実施
- ・リオデジャネイロ大会終了後のフラッグツアーを被災地でも実施
- ・力強く復興へ歩む被災地の姿を映像に記録し、世界に発信

2 早期復興に向けて被災地を支援します

1日も早い復興の実現に向け、インフラ整備など復興事業が高水準で実施されることが見込まれる中、職員派遣を継続して被災地を支援していきます。また、風評被害の払拭や震災の記憶を風化させないための取組を行うとともに、被災地との交流事業の充実を図っていきます

主な取組

- ・都内各地で「ふくしま⇄東京キャンペーン」を展開し、特産品や観光をPR
- ・アートプログラムによる文化を通じた被災地との交流や「東京キャラバン*」の展開



芸術文化を活用した被災地支援事業（福島県）

1 スポーツの力で被災地に元気を届け、復興へ歩む姿を世界に発信



未来(あした)への道
1000km縦断リレー

スポーツによる
被災地支援事業

被災地を
元気づけ
復興を後押し



アスリート派遣事業

復興の軌跡を
世界へ発信



継続的な映像の記録(イメージ)

2020年に向けた取組の概要

○ スポーツの力で被災地に元気を届ける

■ 子供や高齢者の体力低下防止や心のケアのために、スポーツ招待交流事業やスポーツ観戦招待事業、東京マラソン10kmコース招待事業、アスリート派遣事業を引き続き実施する。さらに、今後、障害者スポーツを通じて交流にもつなげていく。

■ 未来(あした)への道1000km縦断リレーを通じて、震災の記憶を風化させないようにするとともに、被災地との絆をさらに強くする。今後、世界的な著名人や外国人ランナーの参加を促すなど、発信力を強化していく。

■ 大会の興奮と感動を届けるため、被災県において大型スクリーンでの競技観戦や各種イベントを実施するライブサイトを設置する。

■ 被災自治体に事前キャンプ誘致に関する情報等を提供するとともに、都内の事前キャンプ候補地との共同PRを実施し、事前キャンプ誘致を支援していく。

○ 復興へ歩む姿を世界に発信

■ メダリストと被災地の子供たちとの交流など、力強く復興へ歩む被災地の姿を継続的に映像に記録し、リオデジャネイロ大会をはじめとする国際スポーツ大会など、様々な機会を通じて世界に発信していく。

■ リオデジャネイロ大会終了後のフラッグツアーを被災地でも実施し、被災地の復興を後押しするとともに世界に発信していく。

2 早期復興に向けて被災地を支援

2020年に向けた取組の概要

○被災地の復興を支援

■今後も、インフラ整備などの復興事業が高水準で実施されることが見込まれる中、被災県への職員派遣を継続し、復興を支援していく。

○風評・風化対策

■都内各地で福島県産品の販売と観光PRを行う「ふくしま⇄東京キャンペーン」を展開するほか、生鮮食料品を扱う卸売市場関係者等を対象とした研修会を被災地で実施するなど、風評対策を継続する。

■被災地の語り部が、都民に震災体験を語り継ぐイベント等を実施し、震災の記憶を風化させないようにする。

○被災地との交流

■これまで培った被災地とのつながり、チャネルを活用し、NPO等と連携したアートプログラムなど被災者の参加交流型イベントや、「東京キャラバン」を展開する。

■東京都が推進するオリンピック・パラリンピック教育において、被災地と連携した取組を進める。



住まいの復興状況：建設が進む災害公営住宅

用語解説

※本文中に「*」を記した語句を解説しています。

「*」は、各章で最初にこれらの語句を使用した箇所に記しています。(ただし、全章共通の語句は本文中の「*」を省略)

語句	意味	章	ページ
アルファベット順			
BRT	Bus Rapid Transitの略で、連節バスの採用や専用走行空間の整備等により、路面電車と比較して遜色のない輸送力と機能を有するバスシステム。通常の路線バスと比べると、定時性に優れ、より多くの輸送量を確保できるのが特徴	1 6	6 46
ICT	情報処理及び情報通信に関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称 Information and Communication Technology (情報通信技術)の略	5 7	40 62
ITS	最先端の情報通信技術を用いて人と道路と車両とを情報でネットワーク化し、交通事故、渋滞などの解決を目的とする交通システム Intelligent Transport Systems (高度道路交通システム)の略	7	54
JETプログラム	語学指導を行う外国青年招致事業	5	42
MICE	Meeting (企業系会議)、Incentive (企業の報奨・研修旅行)、Convention (国際会議)、Exhibition/Event (展示会・イベント等)を総称した造語	7	56
SOHO	自宅や小規模な事務所で仕事をする独立自営型のワークスタイルあるいはその事務所 Small Office Home Officeの略	1	13
あいうえお順			
アーツカウンシル東京	公益財団法人東京都歴史文化財団にある組織であり、東京の芸術文化の創造・発信を推進し、東京の魅力を高めるための多様な事業を展開している。	4	34
アーティスト・イン・レジデンス	国内外から新進若手芸術家等を一定期間招へいし、創作機会の場の提供や様々なジャンルの芸術家同士の交流などを支援する事業	4	37
アール・ブリュット	フランス語で「生(き)の芸術」の意。フランスの画家ジャン・デュビュッフェにより提唱された「美術教育を受けていない人などが、既成の表現法にとらわれず自由に制作した作品」をいう。狭義には障害者の作品や芸術文化を指す。	4	34
アクセシビリティ・ガイドライン	正式名称は「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」 組織委員会が国際パラリンピック委員会の求めに応じて策定する、競技会場等の関係施設やそのアクセス経路と、情報発信・観客誘導等の大会運営に係るハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進を目的とする東京2020大会用のガイドライン	1 5	6 40
エネルギーマネジメント	エネルギー供給や需要の状況を総合的に把握し、機器や設備の運転を効率的に行い、総合的に省エネルギーを実現すること	1	13

語句	意味	章	ページ
キュレーター	美術館や博物館において、その施設が収集する資料に関する調査研究や、学芸員としての専門知識を活かした展覧会の企画等を行う人のこと	4	34
教育プログラム	オリンピック・パラリンピック開催に伴い、オリンピック・パラリンピックの価値や精神を学ぶ機会等を提供する教育的プログラムの総称。 組織委員会がプログラム全体を取りまとめ、国、東京都、その他関係機関等が実施する予定	3	27
交通情報カメラ映像の画像解析	交差点に設置された交通情報カメラによる映像を画像解析して、交通量や渋滞状況、走行速度等の情報をデータ化し、信号制御に活用する。	7	62
サービスアパートメント	主に中長期の外国人滞在者を対象とし、フロント機能やリネンサービス等が付加された家具付き賃貸マンション	1	13
サービス付き高齢者向け住宅	バリアフリー化され、安否確認サービス、緊急時対応サービス、生活相談サービス等の付いた住宅として都道府県等に登録された住宅	1	13
シティドレッシング	オリンピック・パラリンピック開催都市全体を一貫性のある外観で装飾すること	3	26
シェアサイクル	地域内の各所にサイクルポートと呼ばれる相互利用可能な駐輪場を設置し、利用者は好きな時に好きな場所(サイクルポート)で自転車を借りたり返却することができる自転車の共同利用サービス	1 6	6 50
遮熱性舗装	路面温度を上昇させる原因である赤外線を反射する遮熱材を路面の表面に塗布した舗装。舗装への蓄熱を防ぎ、路面温度の上昇を最大で8℃程度抑制する。	6	46
需要予測信号制御	リアルタイム信号制御を高度化した信号制御。対象交差点において、上流の車両感知器の情報を基に到着する車両の交通需要を予測し、青時間を調整する信号制御	7	62
水素ステーション	燃料電池車に水素を供給するための施設。水素を外部から輸送して水素ステーションに貯蔵するオフサイト型と、都市ガスなどを改質してステーション内で水素を製造するオンサイト型がある。	1 6 7	13 46 62
スポーツクラスター	大規模スポーツ施設を中心とした様々な施設の集積	1	7
スポーツ祭東京2013	2013年に東京都で開催された、「第68回国民体育大会」と「第13回全国障害者スポーツ大会」の大会愛称	2	22
スポーツ実施率	週1回以上スポーツ(競技スポーツだけでなく、健康づくりや気分転換など目的を持った身体活動の全て)を実施する成人の割合。都民のスポーツ実施率は60.5%(2014年現在)	2	21

語句	意味	章	ページ
スマート エネルギー都市	無理のない「賢い節電」を土台として、低炭素・快適性・防災力の3つを同時に実現する都市のエネルギー利用の将来像。「東京都省エネ・エネルギーマネジメント推進方針」(2012年5月 環境局)にて示された。	1 6	14 45
センター・コア・ エリア	おおむね首都高速中央環状線の内側のエリア	1	17
組織委員会	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を指す。	全	共通
大会関連 ボランティア	東京2020大会での、大会ボランティアと都市ボランティアを合せた総称	3 5	30 42
大会 ボランティア	競技会場、選手村などの大会関係会場及びその周辺で、競技運営、会場案内、輸送などの大会運営に従事するボランティア。東京2020大会では、組織委員会が募集・育成・運用を担う。	3	30
デジタル サイネージ	商業施設や交通機関、店頭、公共空間などで、ネットワークに接続したディスプレイで映像や情報を表示するシステム	7	58
トウキョウX	東京都畜産試験場(現、東京都農林総合研究センター)が作出した高品質系統豚	7	61
東京キャラバン	東京都が文化プログラムに先駆けて実施する「リーディングプロジェクト」のひとつであり、多種多様なアーティストや芸術が集い、屋外等で様々なパフォーマンスを繰り広げる新しい形の文化発信	4 8	35 64
東京都国際交流 委員会	地域の国際交流を推進する中核的組織として、総務省から認定を受けている団体。国際交流・国際協力等に関する情報を収集し、都民や在住外国人、関係団体に情報提供するとともに国際交流、国際協力、国際的な相互理解の促進等を行っている。	5	43
東京2020大会	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の略称	全	共通
特定建築者制度	市街地再開発事業において施設建築物の建築等を施行者に代わり、民間事業者等に実施させることができる制度。この制度により、民間事業者の資金力とノウハウ等を積極的に活用できるようになり、より魅力的で処分性の高い建物を建築し、事業を円滑に推進することができる。	1	6
都市ボランティア	主要な空港やターミナル、観光地などで、国内外からの観戦・観光客への交通案内や観光案内に従事するボランティア。東京2020大会では、東京都が募集・育成・運用を担う。	3	30

語句	意味	章	ページ
燃料電池	水素と空気中の酸素を反応させ、直接電気へ変換して発電するシステムで、反応時に水しか排出しないためクリーンである。発電の際に発生する熱も給湯などに利用できるのでエネルギー効率が低い。燃料となる水素は都市ガスを改質するなどして製造される。	1 6 7	14 46 62
ファムトリップ	国際会議やイベント誘致のため、主催者等を対象に、会場となる施設や地域を視察してもらうために行う招待旅行	7	58
福祉のまちづくり サポーター	各区市町村において、主な活動内容、必要な資格等を定めて公募、選任した住民が、福祉のまちづくりの様々な施策について、行政と協働して主体的に参加、活動する仕組み	5	44
フラッグハンド オーバーセレモニー	オリンピック・パラリンピック閉会式において、次回開催都市にオリンピック旗・パラリンピック旗を引き継ぐセレモニー	3	27
「文化の杜」新構想	上野に集まる文化教育・学術機関が相互に連携・協力し、それぞれが保有する文化芸術資源等を活用し、上野「文化の杜」として東京の国際的な文化のシンボルとなることを目指したもの	4	37
文化プログラム	オリンピック憲章に定められた、オリンピック・パラリンピック開催に伴い実施する複数の文化的なイベントからなるプログラム。組織委員会がプログラム全体を取りまとめ、国や東京都などが実施する予定	3 4	27 33
報奨旅行	企業が、従業員や代理店等の表彰、研修、顧客の招待等の目的で実施する旅行	7	58
ボランティア 行動者率	過去1年間に、報酬を目的とせず、自分の労力・技術・時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のための活動を行った10歳以上の人の割合	3	30
マルチモビリティ ステーション	交通利便性の向上を目的として、幹線交通を担うBRTや域内交通を担うシェアサイクル等、様々な交通手段の結節点としての機能を有する施設	1	13
ユニバーサル デザイン	年齢、性別、国籍、個人の能力に関わらず、はじめからできるだけ多くの人が利用可能なように、都市や環境をデザインすること	1 5	17 40
リアルタイム 信号制御	対象交差点において、車両感知器により計測した交通量と渋滞長を基に、青時間を調整する信号制御	7	62
6次産業化	1次産業、2次産業、3次産業の各分野において、他の分野へ拡大し、または相互に連携・融合しながら付加価値を向上・創造すること	7	61

ご意見・要望の募集について

「2020年に向けた東京都の取組（素案）」に関する皆様からのご意見・要望を募集します。
いただいたご意見・要望については、十分に検討を行い本年12月末に公表する
「2020年に向けた東京都の取組」に反映させていただきます。

募集期間

平成27年11月20日（金）～12月4日（金）

提出方法

Eメール、ファックス、又は郵送のいずれかの方法でご意見をお寄せください。

Eメール

S1050403@section.metro.tokyo.jp

ファックス

03(5388)1605

郵 送

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

問い合わせ先

東京都オリンピック・パラリンピック準備局総合調整部計画課
電話 03(5320)7809

印刷物規格表第1類

印刷番号(27)10

2020年に向けた東京都の取組（素案） 一大会後のレガシーを見据えて一

平成27年11月20日発行

編集・発行 東京都オリンピック・パラリンピック準備局
総合調整部計画課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03(5320)7809 FAX 03(5388)1605
Eメール S1050403@section.metro.tokyo.jp

制作 図書印刷株式会社
〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36
電話 03(5843)9700(代表) FAX 03(5843)9701